



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

セブン&アイ・ホールディングス事業概要

－投資家向けデータブック(2014年度版)－

新しい今日がある

どんなことでもいい。そこに行けば、いつも必ず小さな幸せに出会える。
お店とはそういうものでなくてはならないと、私たちは思うのです。

ほしいものがある。おいしいものがある。ほかの店では見つからないものがある。
心をこめてつくられたものや、人をハッとさせる新しいものがある。

親切な店員がいる。気持のいい挨拶がある。

いつも清潔な店内があり、用事をてきばきと正確に処理できるシステムがある。
人生を変えるほど大きなことではないけれど、そんなちょっとうれしいでき事が、
私たちの日々をどんなに豊かにしてくれることでしょう。

でもそれは、たやすいことではないと思います。

店にいる者の、ひたむきな努力なしでかなうことではないと思うからです。

人を見つめること。いま人が、何を求め、どうありたいと願っているか。

それに目を凝らし、耳を澄ませ、心を尽くして求めつづけること。

それが、お客さまの想いに応えられる、

ただひとつの道であると、私たちは信じています。

コンビニ、スーパー、百貨店から、専門店やレストラン。そしてネットショッピングや
銀行、その他さまざまな公共サービスまで、「いま、お客さまが望んでいること」に、
たちどころに応えられるグループへ。

答は、お客さまの中にある。そのことを、いつも決して忘れない、

私たちセブン&アイグループでありたいと思います。

グループ社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

会社概要

(2015年2月末現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス		
設立	2005年9月1日		
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8		
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木	敏文
	代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田	紀敏
資本金	500億円		
従業員数	455名		
	54,665名(連結ベース)		

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

(株)セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することで、シナジー効果を追求
- ・管理部門の統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

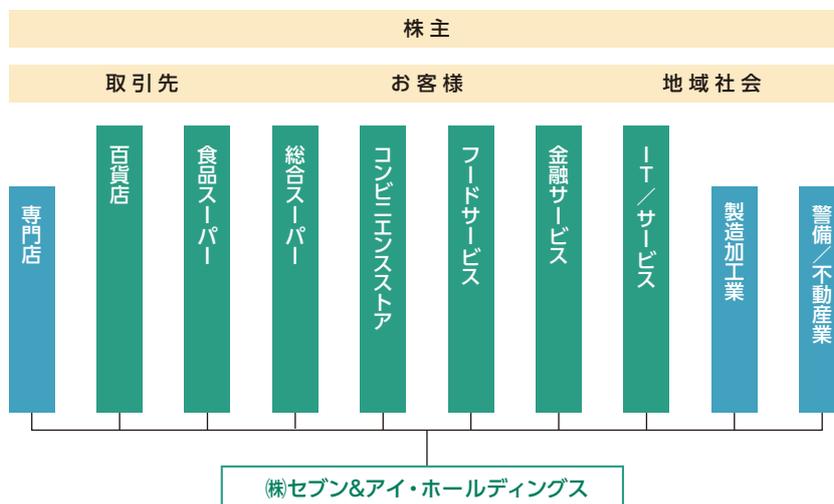
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持株会社 (株)セブン&アイ・ホールディングス	事業会社
<p>主に株主の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ガバナンスを統括 ②グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進 ③グループシナジーを追求 	<p>主にお客様の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①与えられた事業範囲での責任を遂行 ②自主性を発揮し、利益成長及び資産効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造することを目的に、7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

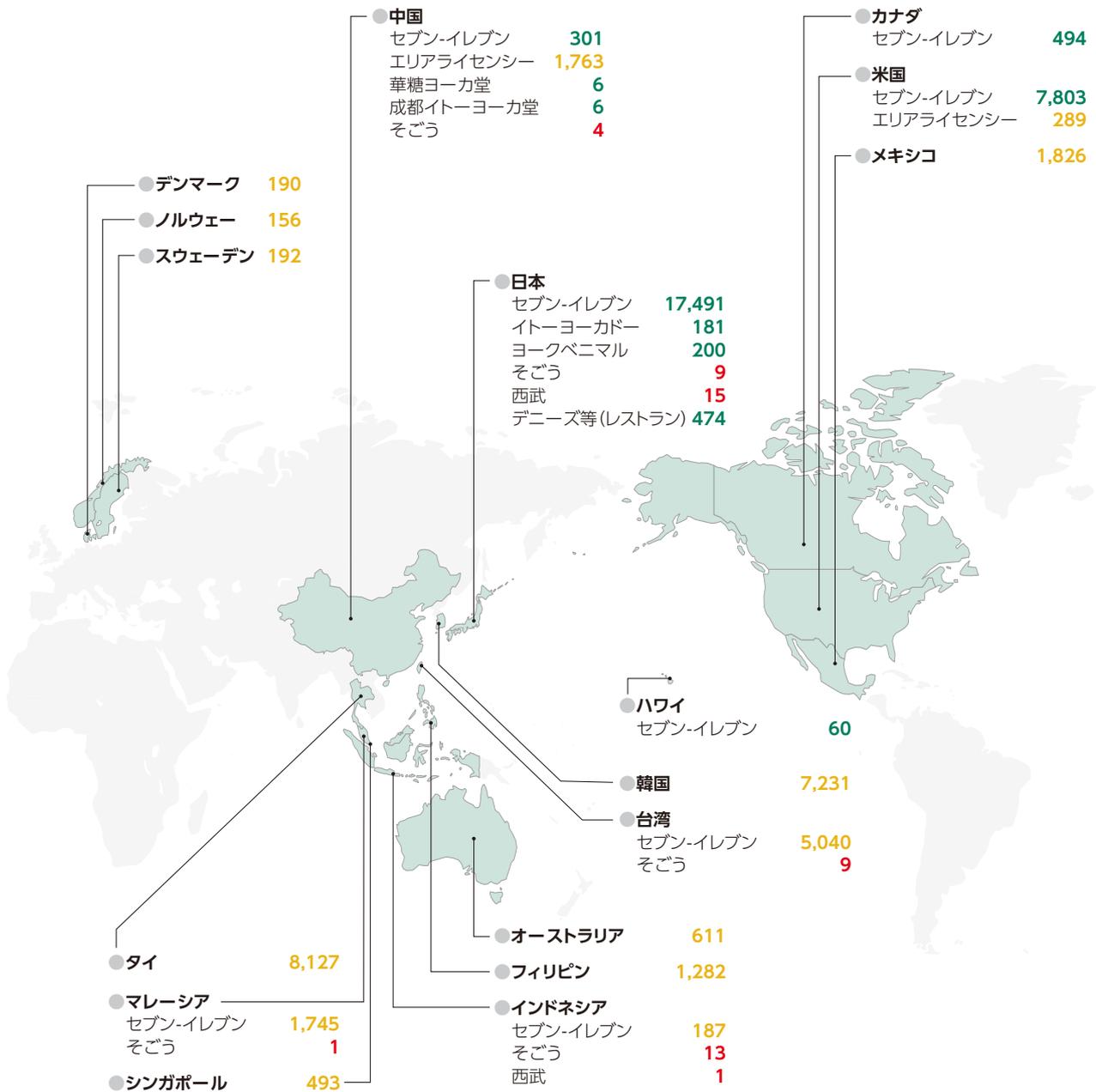
目次

プロフィール		プロフィール
会社概要	1	
店舗ネットワーク	2	
主要事業会社の概要	3	業績概要
業績概要		
連結業績の推移	4	世界の 小売業データ
セグメント別業績の推移	6	
財務状況の推移	9	
世界の小売業データ		国内の 小売環境
売上高ランキング	10	
時価総額ランキング	11	
国内の小売環境		グループ 事業戦略
消費環境	12	
小売業の動向	13	主要事業 会社の 営業データ
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	15	
グループ事業戦略		会社データ
商品政策	16	
物流システム	20	
情報システム	21	
オムニチャネル戦略	22	
店舗政策	24	
買物支援等	26	
グループ環境等	27	
グローバル戦略	28	
金融サービス	31	
主要事業会社の営業データ		
コンビニエンスストア	32	
総合スーパー	36	
食品スーパー	38	
百貨店/専門店	40	
専門店/フードサービス	42	
金融サービス	43	
会社データ		
株式情報	44	
沿革	45	

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、レストランなどを展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク		セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約 56,000 店	グローバル:	約 5,800 万人
日本国内:	約 19,000 店	日本国内:	約 2,050 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2015年2月末、その他の国・地域は2014年12月末の店舗数

主要事業会社の概要

(2015年2月末現在)

①もっと詳しく
p32-35

	売上		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持分比率*4 (%)
	(百万円)	伸び率 (%)	(店)	増減	(人)	増減		
コンビニエンスストア								
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,008,261*1	6.0	17,491	1,172	11,292	876	17,200	100.0
○ 7-Eleven, Inc.	2,834,464*1	7.3	8,297	5	25,267	△1,101	U.S.\$13,031	100.0
○ SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.	30,270	7.9	60	1	897	△47	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン-イレブン北京有限公司	17,983*2	24.4	175	25	1,804	121	U.S.\$35,000,000	65.0
○ セブン-イレブン天津有限公司	3,783*2	20.6	60	4	815	118	104,600,000人民元	65.0
○ セブン-イレブン成都有限公司	4,204*2	19.9	66	△13	868	△465	U.S.\$46,000,000	100.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,253,296	△2.1	181	2	36,600	△562	40,000	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	31,814	△6.5	6	△3	1,441	△507	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	70,650	12.5	6	1	3,243	△255	U.S.\$23,000,000	75.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	390,492	4.2	200	7	13,598	331	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	42,487	6.5	-	-	4,349	6	120	100.0
(株)ヨークマート	132,067	3.0	76	2	5,594	197	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	23,387	△1.3	21	△2	910	△200	989	100.0
百貨店								
(株)そごう・西武	790,244	0.1	24	0	9,278	67	10,000	100.0
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	80,685	3.3	846	6	11,385	110	3,000	100.0
金融サービス								
☆ (株)セブン銀行	105,648*3	5.8	-	-	466	△45	30,514	45.8
(株)セブン・カードサービス	40,172*3	25.3	-	-	226	49	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,879*3	2.2	-	-	685	△9	100	51.0
IT/サービス								
(株)セブンドリーム・ドットコム	7,770	14.6	-	-	53	4	450	68.0
○ (株)ニッセン	106,993	△6.7	-	-	1,653	35	100	50.7
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	92,899	9.1	99	6	2,640	12	3,780	95.0
(株)ロフト	87,647	3.8	94	5	4,000	224	750	74.8
(株)セブン美のガーデン	27,378	3.5	55	2	932	70	450	93.1
(株)オッシュマンズ・ジャパン	5,564	△0.2	8	0	204	9	2,500	100.0
(株)バーニーズ ジャパン	20,836	5.6	11	1	543	△21	4,990	100.0

○12月決算(店舗数は2014年12月末、従業員数は2015年2月末)

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レート(期中平均)はU.S.\$1=105.79円、1元=17.18円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上高には増徴税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

*4 持分比率は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表記

①もっと詳しく
p36-37

①もっと詳しく
p38-39

①もっと詳しく
p40-41

①もっと詳しく
p42

①もっと詳しく
p43

①もっと詳しく
p41-42

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

連結業績の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
営業収益	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948	
営業利益	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865	
EBITDA*1	309,401	343,629	428,523	436,375	434,033	
経常利益	208,267	248,110	282,016	278,262	279,306	
当期純利益	17,205	87,930	133,419	130,657	92,336	
総資産	2,574,817	3,424,878	3,809,192	3,886,680	3,727,060	
純資産	1,144,504	1,603,684	1,969,149	2,058,038	1,860,672	
少数株主持分	402,862	114,196	62,350	73,020	75,092	
有利子負債	270,648	687,374	822,107	766,358	793,867	
有利子負債比率(倍)	0.24	0.43	0.43	0.39	0.44	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	34.9	14.6	36.6	23.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,709	217,325	157,209	465,380	310,007	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,758	△388,080	△235,983	△237,184	△139,568	
フリーキャッシュ・フロー*2	171,950	△170,754	△78,774	228,195	170,438	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,524	103,093	37,241	△130,136	△169,755	
現金及び現金同等物の増減額	115,058	△72,223	△40,742	97,636	△4,286	
現金及び現金同等物の期末残高	683,100	610,876	570,133	667,770	663,483	
設備投資*3	168,725	185,354	278,388	217,738	188,943	
減価償却費*4	95,160	97,810	132,693	143,642	140,529	
1株当たり当期純利益	¥40.73	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54	
1株当たり純資産	¥2,742.42	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95	
1株当たりキャッシュ・フロー*5	¥269.29	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56	
1株当たり配当金	-	¥28.50	¥52.00	¥54.00	¥56.00	
自己資本比率	44.4%	46.8%	50.1%	51.1%	47.9%	
自己資本当期純利益率(ROE)	1.5%	5.5%	7.6%	6.7%	4.9%	
総資産当期純利益率(ROA)	0.7%	2.6%	3.7%	3.4%	2.4%	
連結配当性向	-	-	36.4%	39.4%	55.7%	
連結純資産配当率	-	-	2.8%	2.6%	2.8%	
為替換算レート						
損益計算書(期中平均)	U.S.\$1=	¥108.23	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48
	1元=	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85
貸借対照表(期末)	U.S.\$1=	¥104.21	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03
	1元=	¥12.59	¥14.63	¥15.24	¥15.62	¥13.31

(注) 1. 米ドル表示金額は、2015年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=119円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2004年度は旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

4. 2005年度のミリニウムリテイリング(現 そごう・西武)の業績は、貸借対照表のみ連結算入

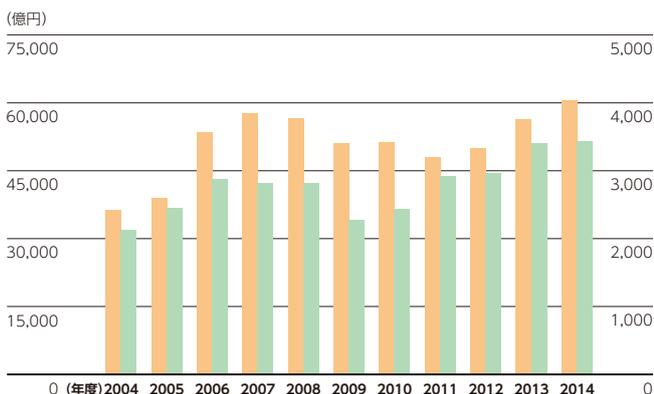
5. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

6. 純資産は2005年度までは資本合計(少数株主持分含まず)を表記

7. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。ただし、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

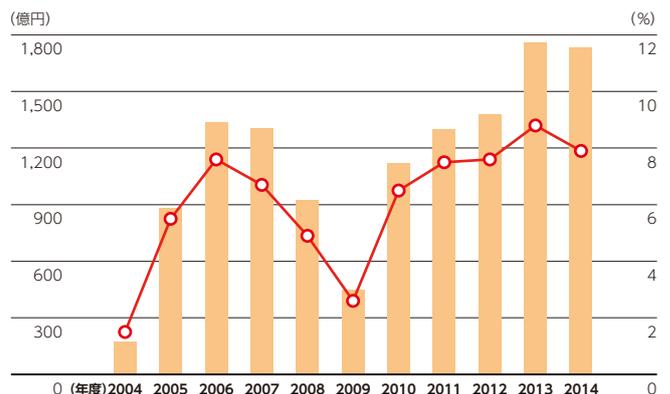
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	50,747,462
	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	2,885,134
	377,768	391,913	444,969	469,036	505,662	534,464	4,491,294
	226,950	242,907	293,171	295,836	339,083	341,484	2,869,613
	44,875	111,961	129,837	138,064	175,691	172,979	1,453,605
	3,673,605	3,732,111	3,889,358	4,262,397	4,811,380	5,234,705	43,989,117
	1,793,940	1,776,512	1,860,954	1,994,740	2,221,557	2,430,917	20,427,873
	71,251	73,016	93,748	102,038	123,866	128,827	1,082,579
	701,487	727,385	712,077	853,064	934,396	948,252	7,968,504
	0.41	0.43	0.40	0.45	0.45	0.41	0.41
	28.2	30.0	49.0	41.1	39.4	37.8	37.8
	322,202	310,527	462,642	391,406	454,335	416,690	3,501,596
	△115,158	△312,081	△342,805	△340,922	△286,686	△270,235	△2,270,882
	207,044	△1,553	119,836	50,484	167,648	146,454	1,230,705
	△156,708	△56,258	△40,561	10,032	△55,227	△79,482	△667,915
	54,397	△60,573	76,960	66,380	121,344	79,395	667,184
	717,320	656,747	733,707	800,087	921,432	1,000,762	8,409,764
	211,189	338,656	255,426	334,216	336,758	341,075	2,866,176
	132,232	132,421	139,994	155,666	147,379	172,237	1,447,369
	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84	¥195.66	\$1.64
	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23	\$21.85
	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64	¥390.49	\$3.28
	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00	¥73.00	\$0.61
	46.9%	45.6%	45.4%	44.4%	43.6%	43.9%	43.9%
	2.6%	6.5%	7.5%	7.6%	8.8%	7.9%	7.9%
	1.2%	3.0%	3.4%	3.4%	3.9%	3.4%	3.4%
	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	37.3%	37.3%
	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	2.9%
	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥97.73	¥105.79	-
	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	¥17.18	-
	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39	¥120.55	-
	¥13.48	¥12.29	¥12.31	¥13.91	¥17.36	¥19.35	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

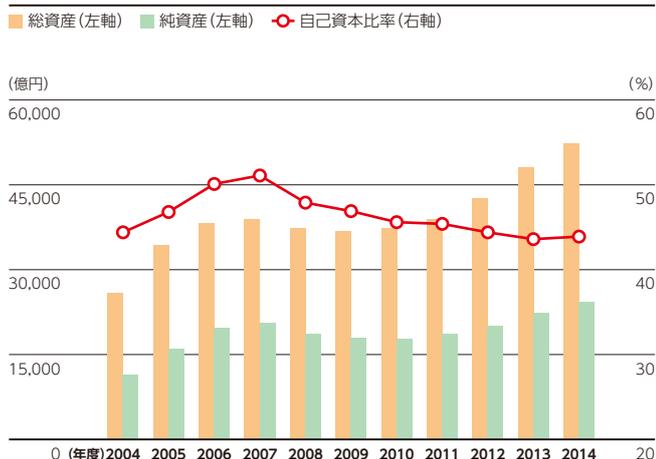
*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

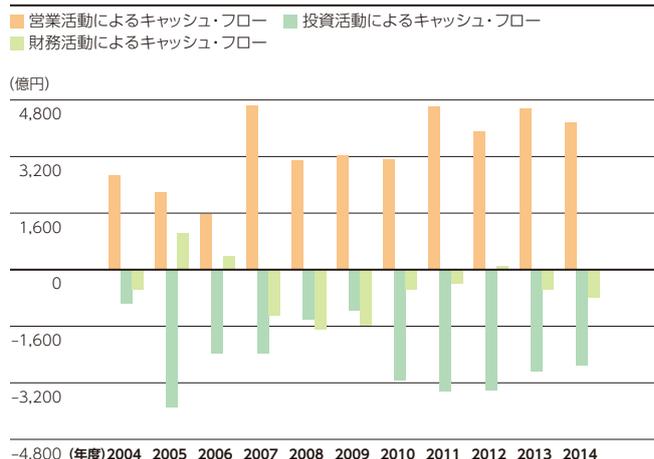
*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

総資産、純資産及び自己資本比率



キャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	1,806,168	2,015,236	2,249,648	2,395,701	2,308,690
スーパーストア事業	1,642,264	1,687,734	1,882,935	2,109,049	2,125,029
百貨店事業	-	-	988,357	1,025,354	993,877
フードサービス事業	126,181	124,025	121,683	113,980	102,711
金融関連事業	61,236	82,289	100,295	117,955	124,866
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	17,195	19,780	32,340	36,653	35,079
消去又は全社	△29,492	△33,294	△37,454	△46,302	△40,305
合計	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948

営業利益

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	195,385	209,815	206,090	201,032	213,367
スーパーストア事業	7,814	15,381	29,170	34,058	24,742
百貨店事業	-	-	26,772	25,764	18,335
フードサービス事業	3,620	2,625	931	△4,231	△2,948
金融関連事業	5,401	17,278	24,547	21,071	25,485
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	211	808	1,621	2,488	2,069
消去又は全社	△482	△968	△2,296	902	814
合計	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865

設備投資

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	93,456	102,025	98,518	108,585	104,233
スーパーストア事業	60,671	53,098	49,444	57,561	46,064
百貨店事業	-	-	93,657	17,512	12,464
フードサービス事業	3,906	5,088	4,474	1,545	1,177
金融関連事業	7,410	22,917	31,872	31,990	23,932
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	3,281	39	298	518	1,058
全社	-	2,184	122	24	12
合計	168,725	185,354	278,388	217,738	188,943

減価償却費

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コンビニエンスストア事業	63,725	64,428	71,799	74,065	67,299
スーパーストア事業	22,345	20,796	24,070	26,452	26,115
百貨店事業	-	-	19,042	20,154	20,004
フードサービス事業	3,252	3,019	3,454	2,903	2,210
金融関連事業	5,798	9,528	14,173	19,773	24,532
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	38	37	134	271	346
全社	-	0	19	21	20
合計	95,160	97,810	132,693	143,642	140,529

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
日本	2,271,756	2,343,048	3,562,372	3,822,210	3,806,717
北米	1,341,503	1,516,907	1,728,481	1,867,067	1,766,169
その他の地域	13,090	38,519	49,759	66,043	80,401
消去	△2,796	△2,704	△2,806	△2,928	△3,339
合計	3,623,554	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948

営業利益

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
日本	185,726	212,876	253,968	247,272	245,248
北米	26,080	32,492	31,985	31,582	34,441
その他の地域	194	△432	879	2,228	2,328
消去	△51	3	4	3	△151
合計	211,950	244,940	286,838	281,088	281,865

(注) 1. 米ドル表示金額は、2015年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=119円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 2004年度は、旧イトーヨーカ堂の連結業績

3. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

4. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

5. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	1,968,555	2,036,464	1,690,924	1,899,573	2,529,694	2,727,780	22,922,521
	2,016,558	1,981,604	1,992,298	1,994,588	2,009,409	2,012,176	16,909,042
	922,847	915,105	900,222	884,028	871,132	875,027	7,353,168
	86,420	80,225	78,026	78,361	78,566	80,980	680,504
	110,444	106,953	129,601	144,355	158,826	178,221	1,497,655
	-	-	-	-	-	185,802	1,561,361
	33,669	35,610	47,464	50,210	50,492	53,897	452,915
	△27,198	△36,224	△52,193	△59,475	△66,301	△74,937	△629,722
	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	50,747,462

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	183,837	195,477	214,637	221,764	257,515	276,745	2,325,588
	14,178	15,708	32,432	25,491	29,664	19,340	162,521
	1,366	5,622	9,948	8,029	6,590	7,059	59,319
	△2,741	△193	△95	721	604	44	369
	30,152	28,343	33,778	37,425	44,902	47,182	396,487
	-	-	-	-	-	△7,521	△63,201
	567	△690	2,304	3,886	2,166	3,669	30,831
	△694	△921	△945	△1,634	△1,784	△3,188	△26,789
	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	2,885,134

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	104,936	106,368	164,973	214,250	197,715	193,235	1,623,823
	65,379	54,133	40,284	54,243	66,686	65,490	550,336
	19,734	27,807	16,068	18,265	15,596	15,380	129,243
	752	527	831	1,407	2,277	3,506	29,462
	15,543	19,616	26,783	40,945	39,326	39,110	328,655
	-	-	-	-	-	3,815	32,058
	3,702	127,429	3,114	4,331	7,567	5,381	45,218
	1,140	2,774	3,371	772	7,588	15,152	127,327
	211,189	338,656	255,426	334,216	336,758	341,075	2,866,176

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	66,158	68,743	73,291	83,987	91,256	103,247	867,621
	24,335	25,890	28,626	29,129	18,472	20,696	173,915
	17,417	14,361	14,010	14,662	13,460	13,399	112,596
	1,270	811	667	639	438	709	5,957
	22,246	20,693	20,331	23,668	20,198	25,233	212,042
	-	-	-	-	-	3,842	32,285
	588	1,598	2,588	2,484	2,524	2,689	22,596
	214	321	480	1,094	1,029	2,419	20,327
	132,232	132,421	139,994	155,666	147,379	172,237	1,447,369

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	3,602,982	3,552,691	3,590,917	3,625,974	3,682,143	3,941,337	33,120,478
	1,431,042	1,484,394	1,106,449	1,269,302	1,831,482	1,968,854	16,544,991
	80,561	86,033	89,524	97,226	119,207	131,058	1,101,327
	△3,289	△3,380	△546	△861	△1,012	△2,301	△19,336
	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	50,747,462

(百万円)

(千米ドル)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度
	197,618	215,231	261,531	263,443	299,653	295,666	2,484,588
	26,992	26,230	29,181	33,137	41,519	49,825	418,697
	2,021	1,857	1,324	△909	△1,545	△2,161	△18,159
	32	27	22	13	32	1	8
	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	2,885,134

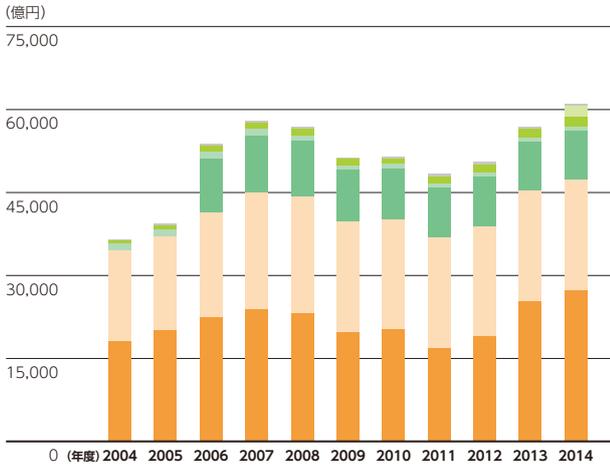
6. 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更
7. 「その他の地域」は主に中国等
8. 2005年度の百貨店事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入
9. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

セグメント別業績の推移

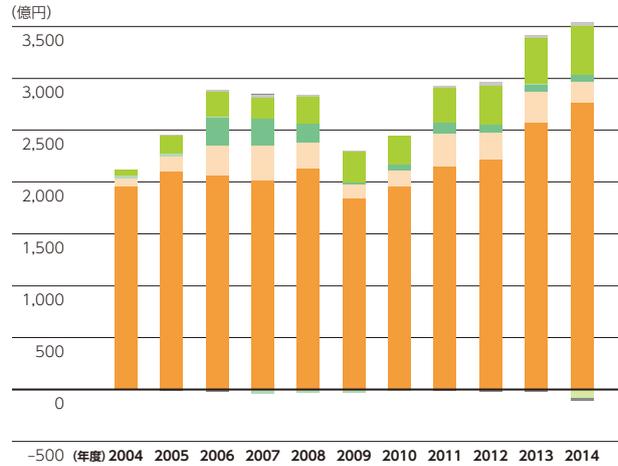
■ 事業別セグメント

■ コンビニエンスストア事業
 ■ スーパーストア事業
 ■ 百貨店事業
 ■ フードサービス事業
 ■ 金融関連事業
 ■ 通信販売事業
 ■ その他の事業
 ■ 消去又は全社(営業収益除く)

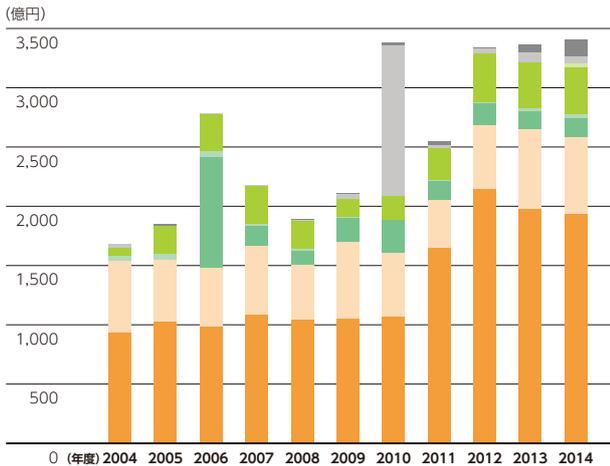
営業収益



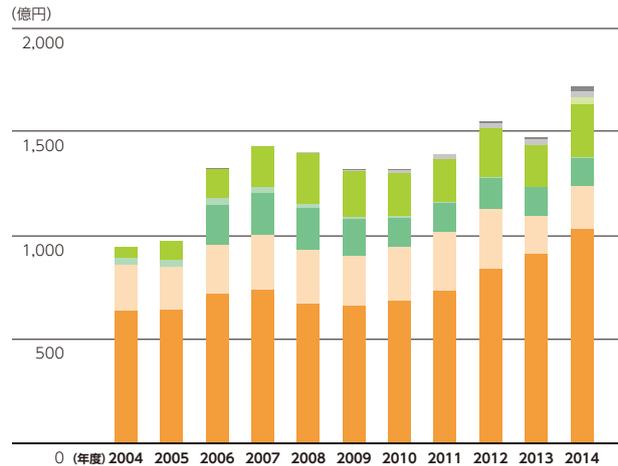
営業利益



設備投資



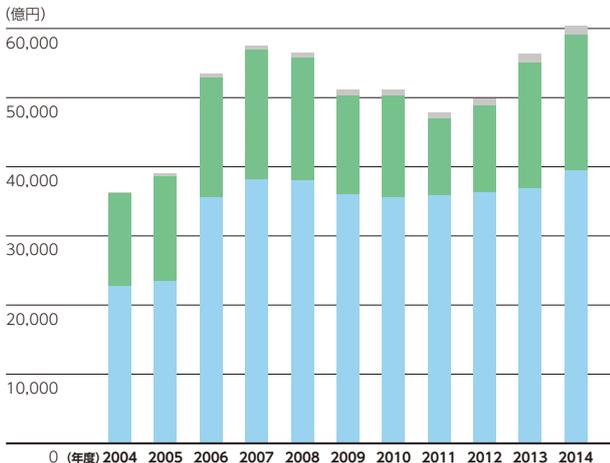
減価償却費



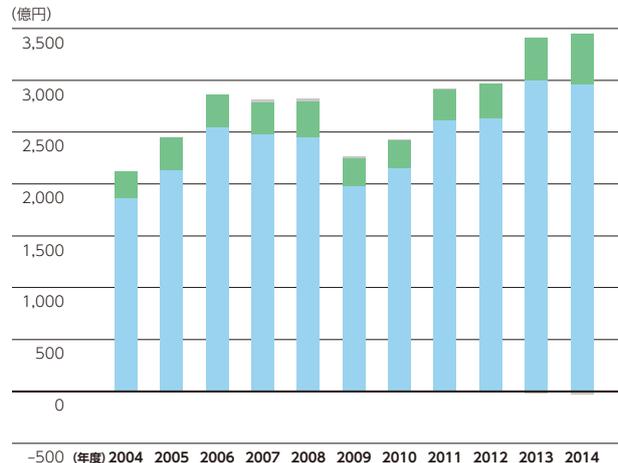
■ 所在地別セグメント

■ 日本
 ■ 北米
 ■ その他の地域

営業収益



営業利益



財務状況の推移

有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2014年2月末	2015年2月末	2015年2月末
短期借入金	108,330	139,690	145,750	116,147	130,780	1,098,991
一年内返済予定の長期借入金	127,187	88,786	124,857	100,775	70,013	588,344
一年内償還予定の社債	36,100	10,000	63,999	20,000	59,999	504,193
コマーシャル・ペーパー	6,391	21,455	-	-	-	-
小計	278,008	259,931	334,607	236,923	260,792	2,191,529
社債	263,973	253,978	229,983	364,987	319,992	2,689,008
長期借入金	177,225	198,167	281,893	332,485	367,467	3,087,957
コマーシャル・ペーパー	8,177	-	6,579	-	-	-
小計	449,376	452,145	518,456	697,473	687,459	5,776,966
合計	727,385	712,077	853,064	934,396	948,252	7,968,504

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2011年2月末	2012年2月末	2013年2月末	2014年2月末	2015年2月末	2015年2月末
コンビニエンスストア事業	16,872	29,252	132,144	115,955	132,632	1,114,554
スーパーストア事業	28,072	26,219	22,045	19,245	16,131	135,554
百貨店事業	272,303	200,154	185,005	180,345	174,395	1,465,504
通信販売事業	-	-	-	17,093	24,158	203,008
その他の事業	2,250	1,500	750	-	4,810	40,420
全社	209,973	209,978	209,982	269,987	269,991	2,268,831
小計(金融関連事業を除く)	529,471	467,103	549,928	602,627	622,119	5,227,890
金融関連事業	197,913	244,973	303,136	331,768	326,132	2,740,605
合計	727,385	712,077	853,064	934,396	948,252	7,968,504

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2015年2月28日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第2回無担保社債	300億円	2008年7月3日	1.68%	2015年6月19日
第3回無担保社債	300億円	2008年7月3日	1.94%	2018年6月20日
第4回無担保社債	300億円	2010年6月29日	0.541%	2015年6月19日
第5回無担保社債	200億円	2010年6月29日	0.852%	2017年6月20日
第6回無担保社債	600億円	2010年6月29日	1.399%	2020年6月19日
第7回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.258%	2016年6月20日
第8回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.383%	2019年6月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年4月26日	0.671%	2023年3月20日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第6回無担保社債	300億円	2012年5月31日	0.398%	2017年6月20日
第7回無担保社債	100億円	2012年5月31日	0.613%	2019年6月20日
第8回無担保社債	150億円	2013年3月7日	0.243%	2018年3月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.460%	2020年3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.803%	2023年3月20日
第11回無担保社債	150億円	2014年12月17日	0.536%	2024年12月20日

格付情報

(2015年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	A1	AA	AA+
セブン-イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	AA-	-	AA	-

* 2006年1月より、セブン-イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

売上高ランキング

■ 世界の小売売上高ランキング(2013年度)

2013 年度	2012 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	476,294	428,665	3.3	16,695	15,026
2	3	コストコ	米国	105,156	94,640	7.7	2,061	1,855
3	4	カルフル	フランス	98,688	88,819	△3.0	1,812	1,631
4	6	シュワルツ	ドイツ	98,662	88,796	6.5	-	-
5	2	テスコ	英国	98,631	88,768	2.9	1,529	1,376
6	5	クローガー	米国	98,375	88,538	5.3	1,531	1,378
7	7	メトロ	ドイツ	86,393	77,754	△0.9	588	529
8	9	アルディ	ドイツ	81,090	72,981	5.5	-	-
9	8	ホーム・デポ	米国	78,812	70,931	2.0	5,385	4,847
10	10	ターゲット	米国	72,596	65,336	2.9	1,971	1,774
11	11	ウォルグリーン	米国	72,217	64,995	4.1	2,450	2,205
12	12	CVSヘルス*1	米国	65,618	59,056	6.0	4,592	4,133
13	20	カジノ	フランス	63,468	57,121	11.1	2,023	1,821
14	14	オーシャン	フランス	62,444	56,200	4.0	1,109	998
15	16	アマゾン	米国	60,903	54,813	26.7	274	247
16	18	エデカ	ドイツ	59,704	53,734	5.9	-	-
17	13	イオン	日本	57,986	56,192	3.9	835	456
18	15	ウールワース	オーストラリア	54,457	49,011	4.3	2,258	2,032
19	17	セブン&アイ・ホールディングス	日本	54,258 (グループ売上)*2 106,642	46,790 (グループ売上)*2 95,978	0.7	1,890	1,756
20	21	ロウズ	米国	53,417	48,075	2.1	2,286	2,057
21	22	レーヴェ	ドイツ	51,109	45,998	3.5	266	239
22	19	ウェスファーマーズ	オーストラリア	50,711	45,640	4.8	2,076	1,868
23	24	ルクレール	フランス	47,671	42,904	5.4	-	-
24	26	アホールド	オランダ	43,321	38,989	4.9	3,370	3,033
25	23	ベスト・バイ	米国	42,410	38,169	△1.2	523	471
26	28	J.セインズベリー	英国	38,031	34,228	4.8	1,138	1,024
27	29	ITM	フランス	37,351	33,616	2.0	-	-
28	30	イケア	オランダ	36,495	32,846	5.6	4,339	3,905
29	27	シアーズ・ホールディングス	米国	36,188	32,569	△5.0	△1,116	△1,004
30	25	セーフウェイ	米国	35,011	31,510	△4.1	3,522	3,170

(注) 1. CAGR:5年間の平均成長率
2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出
3. 為替換算レートはU.S.\$1=90円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載
*1 2014年9月にCVSケアマークより社名変更
*2 「グループ売上」は、セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値
出典:「STORES」(2015年1月号)

時価総額ランキング

■ 世界の小売業時価総額ランキング(2015年4月30日現在)

企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)	
		(百万米ドル)	(億円)					
1	ウォルマート	米国	251,751	301,270	20.8	5.07	15.39	3.09
2	アマゾン	米国	196,415	235,050	△2.4	△0.52	-	18.29
3	ホーム・デポ	米国	138,898	166,220	58.1	4.89	21.89	14.90
4	CVSヘルス	米国	112,721	134,893	12.2	4.08	24.36	2.97
5	インディテックス	スペイン	100,144	119,842	25.4	0.90	35.74	8.57
6	ウォルグリーン	米国	90,456	108,249	9.7	1.77	46.82	4.42
7	イーベイ	米国	70,776	84,697	0.2	0.04	1,538.60	3.56
8	ロウズ	米国	65,534	78,425	24.6	2.82	24.43	6.57
9	コストコ	米国	62,938	75,318	17.8	4.68	30.58	5.12
10	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	58,127	69,561	41.3	1.64	24.30	9.41
11	マッケソン	米国	52,018	62,249	16.2	5.42	41.19	6.10
12	ターゲット	米国	50,382	60,292	△10.8	△2.56	-	3.60
13	TJX	米国	44,033	52,694	52.2	3.25	19.88	10.33
14	ファーストリテイリング	日本	41,922	50,168	12.6	5.87	67.30	8.11
15	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	41,285	49,406	20.8	0.11	20.84	4.22
16	ウェスファーマーズ	オーストラリア	38,743	46,364	6.7	1.23	28.07	1.89
17	セブン&アイ・ホールディングス	日本	38,333	45,873	7.9	1.63	26.52	1.99
18	クローガー	米国	33,842	40,499	31.7	3.48	19.78	6.25
19	ウールワース	オーストラリア	29,452	35,245	25.4	1.53	15.23	3.64
20	テスコ	英国	27,587	33,014	△52.4	△1.08	-	2.54
21	リミテッド ブランズ	米国	26,132	31,272	△592.0	3.56	25.08	1,451.75
22	カルフル	フランス	25,356	30,343	14.7	1.90	18.12	2.46
23	ケリング	フランス	23,353	27,946	5.4	5.08	36.40	1.96
24	楽天	日本	23,301	27,885	19.6	0.44	39.49	6.61
25	ダラー・ジェネラル	米国	22,082	26,426	19.2	3.51	20.73	3.87
26	メイシーズ	米国	22,078	26,420	26.2	4.47	14.47	4.11
27	シスコ	米国	21,934	26,249	17.8	1.57	23.55	4.16
28	オートゾーン	米国	21,339	25,536	△64.7	33.72	19.95	-
29	ロブロー	カナダ	20,892	25,002	0.5	0.11	477.46	1.98
30	マグニット	ロシア	20,676	24,743	34.2	9.82	22.26	6.96

(注) 為替換算レートは2015年4月30日現在のもの(U.S.\$1=119.67円)
出典:ファクトセット

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

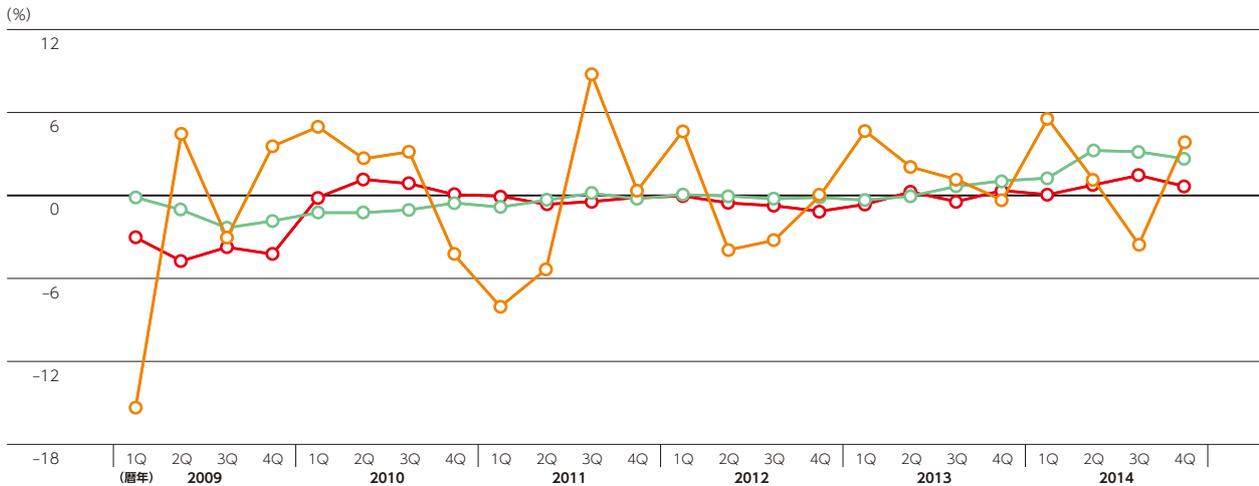
主要事業
会社の
営業データ

会社データ

消費環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)

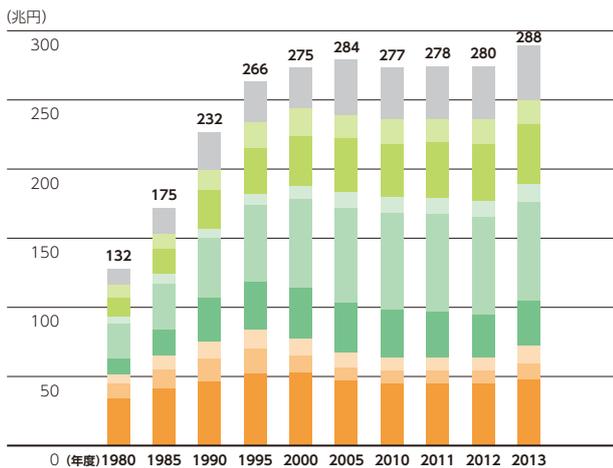
○ GDP(名目) ○ 消費者物価指数(生鮮食品を除く) ○ 現金給与総額



出典:内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出

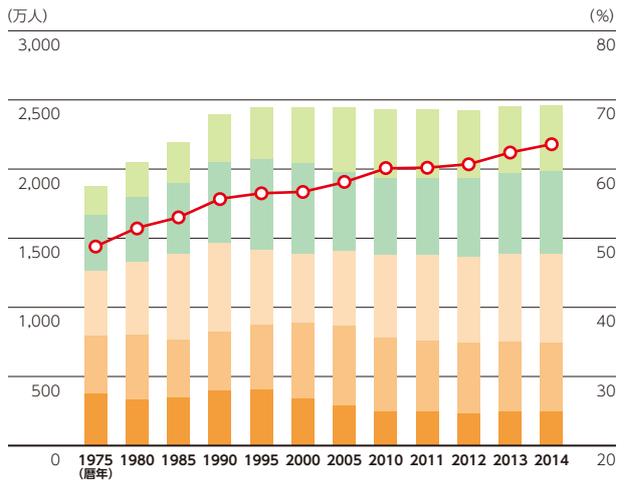
■ 食品・飲料・煙草 ■ 衣服・はきもの ■ 家具・家庭器具 ■ 教育・教養・娯楽
■ 家賃・水道・光熱 ■ 医療・保険 ■ 交通・通信 ■ 外食・宿泊 ■ その他



出典:内閣府「国民経済計算(SNA)」
(注)2000年以前は旧基準の数値

女性の就業者数及び就業率

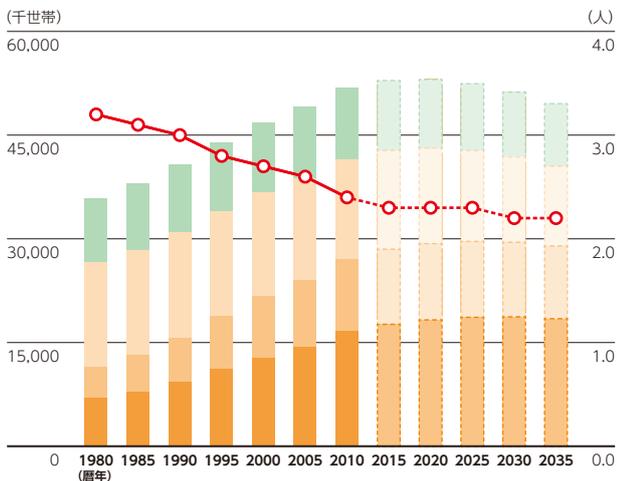
■ 15~24歳 ■ 25~34歳 ■ 35~44歳 ■ 45~54歳 ■ 55~64歳
○ 就業率(右軸)



出典:総務省「労働力調査」

世帯数の将来推計

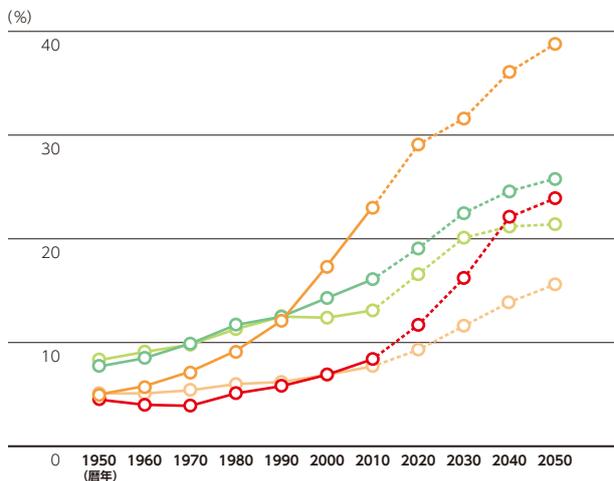
■ 単独 ■ 夫婦のみ ■ 夫婦と子 ■ その他 ○ 平均世帯人員(右軸)



出所:国立社会保障・人口問題研究所

65歳以上の人口構成の推移

○ 日本 ○ 先進国 ○ 中国 ○ アメリカ ○ 世界



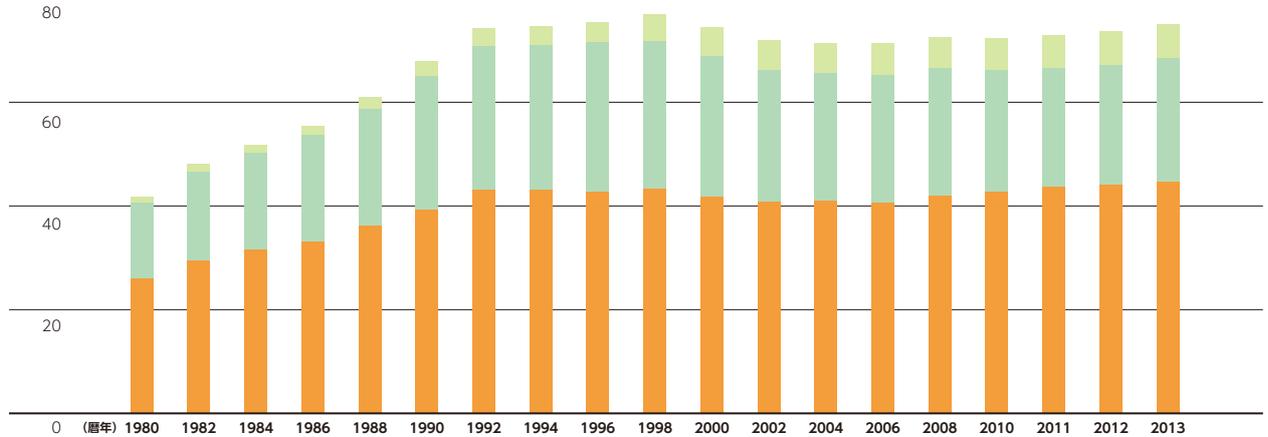
出典:総務省統計局「世界の統計」

小売業の動向

食品市場規模の推移

■ 飲食料品 ■ 外食産業 ■ 中食

(兆円)

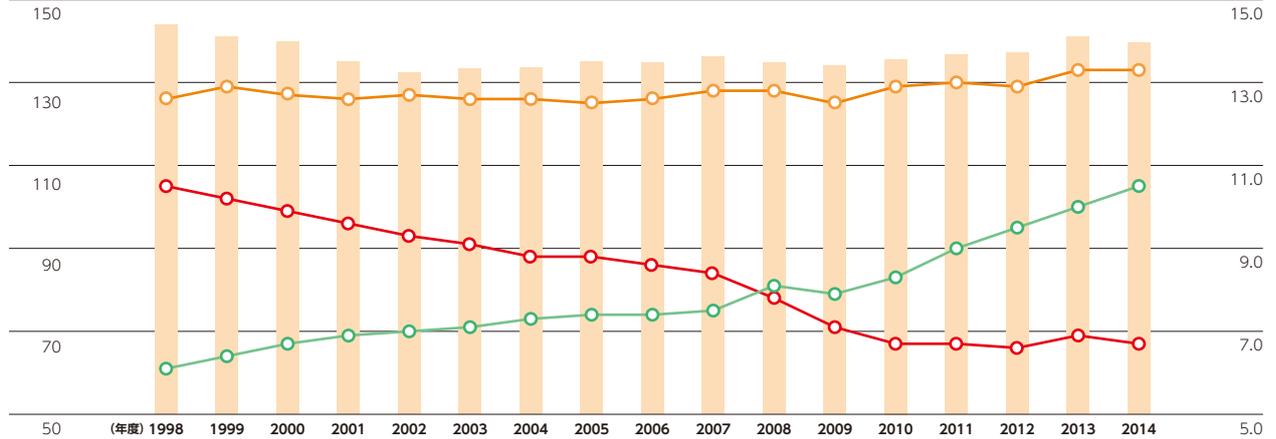


出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター

主要業態別の売上高の推移

■ 小売業(左軸) ● 百貨店(右軸) ● スーパーマーケット(右軸) ● コンビニエンスストア(右軸)

(兆円)

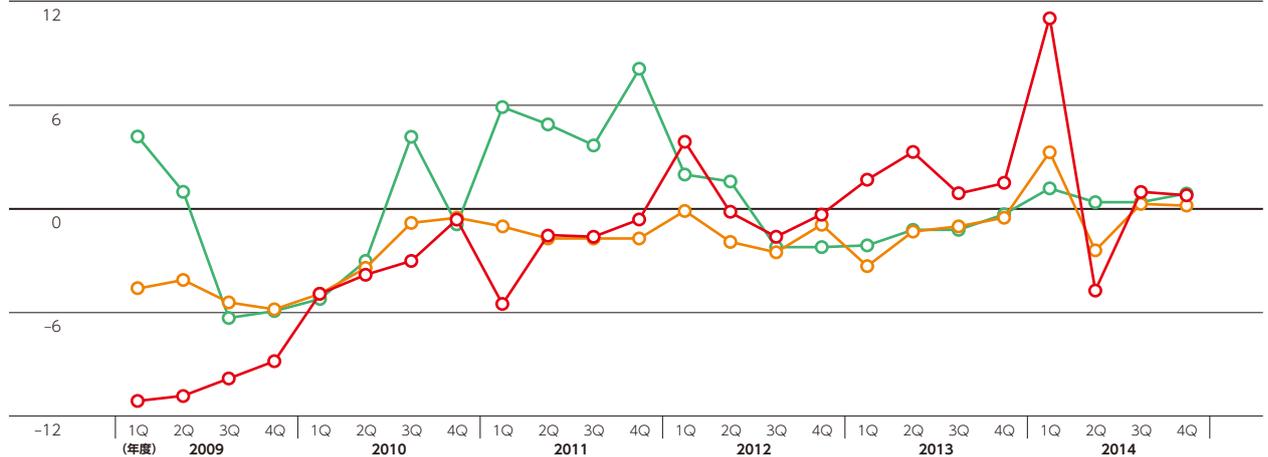


出典：経済産業省「商業動態統計調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移(四半期)

● 百貨店 ● スーパーマーケット ● コンビニエンスストア

(%)



(注) 既存店売上伸び率には消費税分を含む
出典：経済産業省「商業動態統計調査」

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

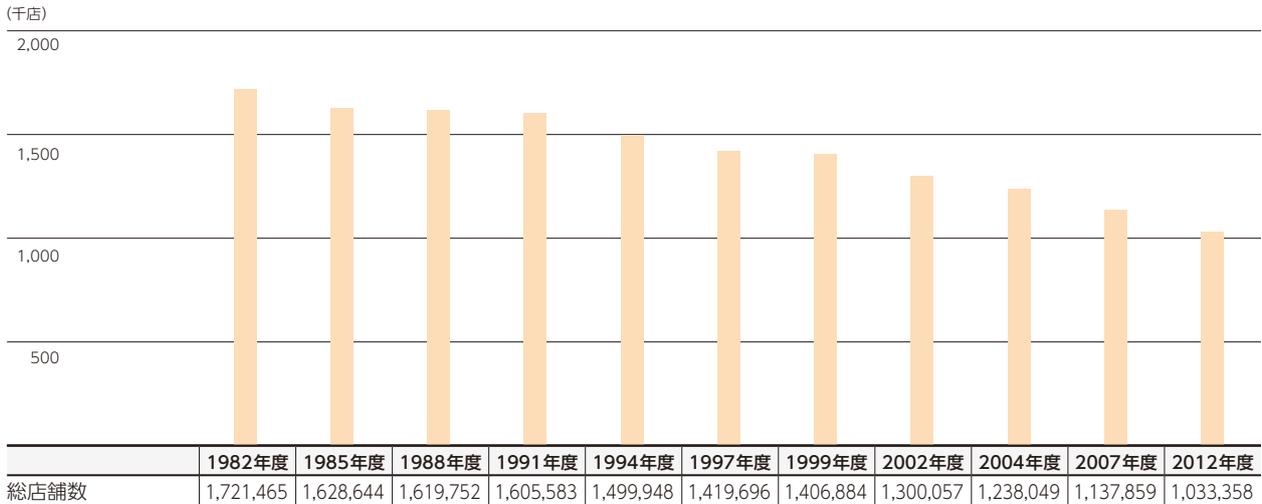
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

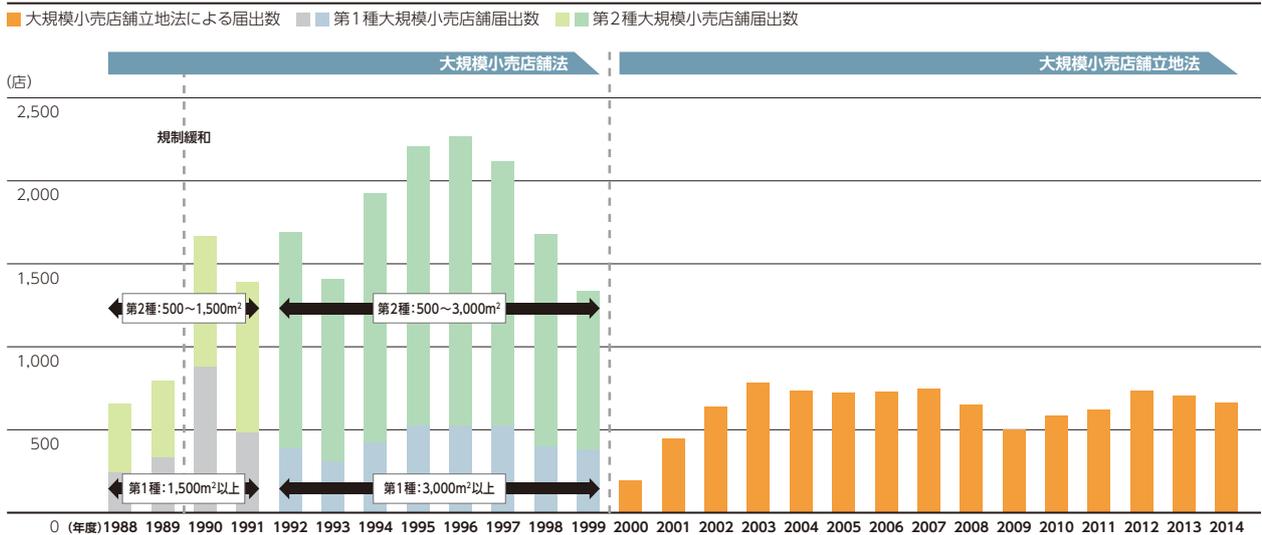
小売業の動向

店舗数の推移



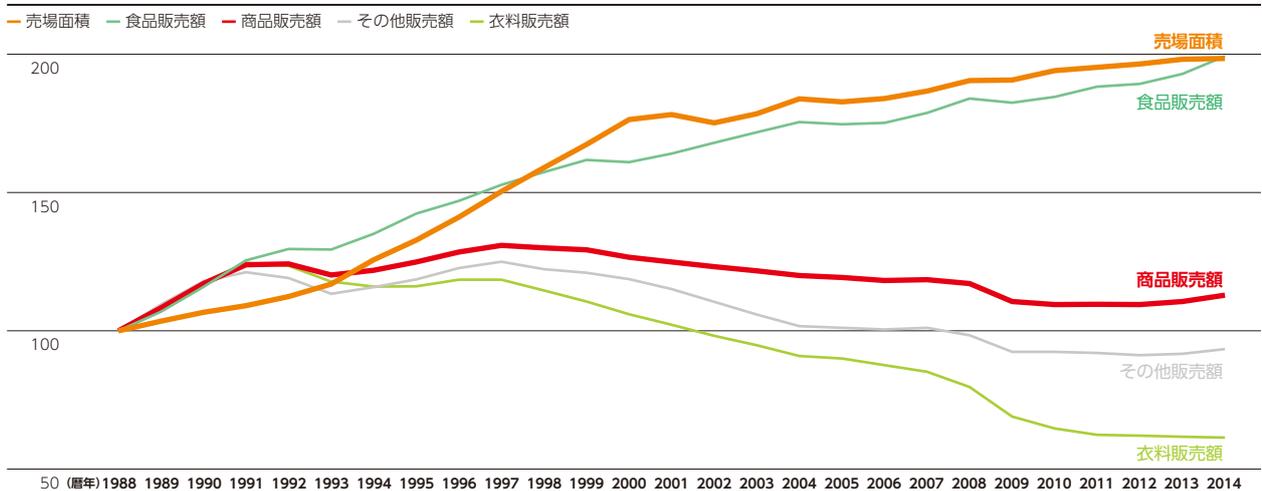
出典：経済産業省「商業統計」(～2007年)「経済センサス-活動調査」(2012年)

大規模小売店舗届出件数の推移



出所：経済産業省

大規模小売店の商品販売額及び売場面積の推移 (1988年実績を100として指数化)



出典：経済産業省「商業動態統計調査」

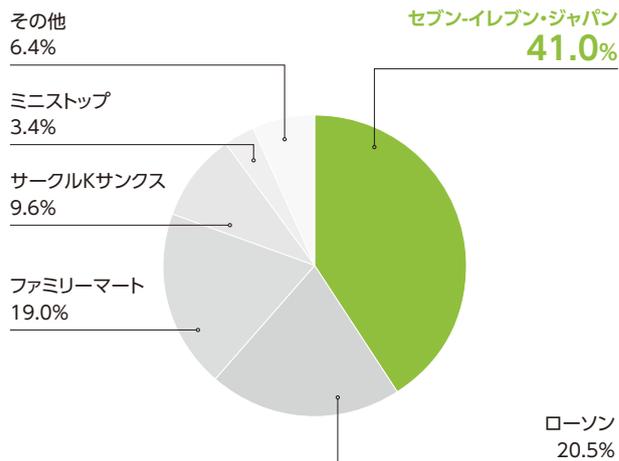
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ5

	2014年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*1	97,812	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	40,082	41.0
2 ローソン*2	20,068	20.5
3 ファミリーマート	18,601	19.0
4 サークルKサンクス*2	9,436	9.6
5 ミニストップ	3,320	3.4
その他	6,302	6.4
上位5社合計	91,510	93.6

*1 コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2014年3月から2015年2月までの全店ベース店舗売上高の単純合算値

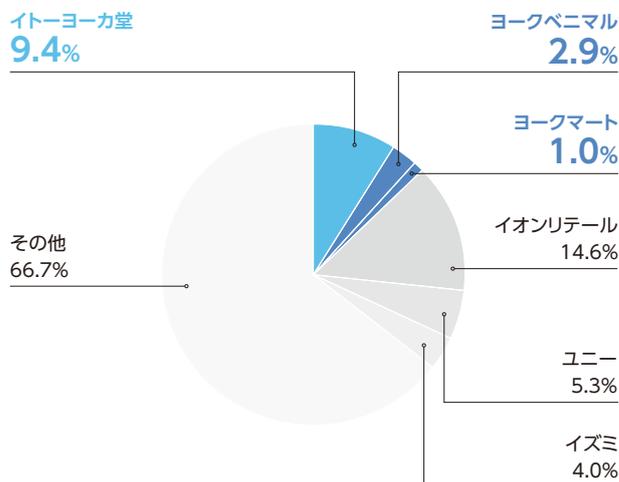
*2 ローソン及びサークルKサンクスのチェーン全店売上は、各社の単体売上と国内連結子会社コンビニエンスストア事業の単純合算値



スーパーストアにおける売上高トップ4

	2014年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	132,930	100.0
1 イオンリテール	19,356	14.6
2 イトーヨーカ堂	12,532	9.4
3 ユニー	7,057	5.3
4 イズミ	5,305	4.0
その他	88,678	66.7
上位4社合計	44,251	33.3

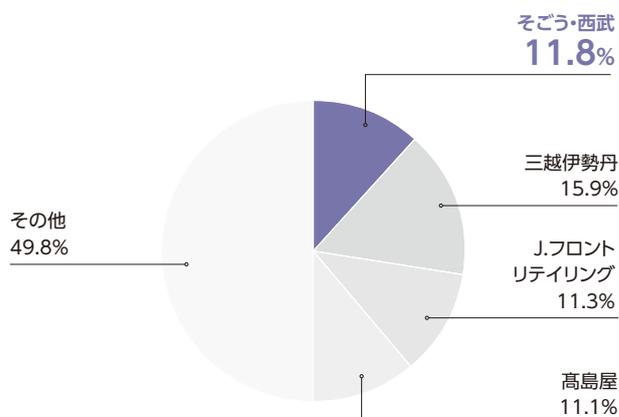
ヨークベニマル	3,904	2.9
ヨークマート	1,320	1.0



百貨店における売上高トップ4

	2014年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	67,019	100.0
1 三越伊勢丹	10,676	15.9
2 そごう・西武	7,902	11.8
3 J.フロント リテイリング	7,598	11.3
4 高島屋	7,450	11.1
その他	33,391	49.8
上位4社合計	33,627	50.2

(注) 三越伊勢丹、J.フロント リテイリング及び高島屋の売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値



出典: 経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

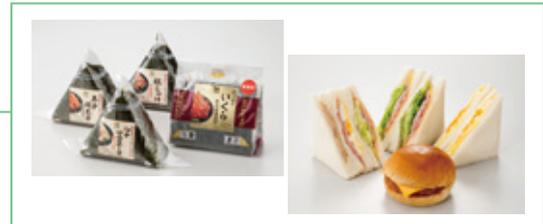
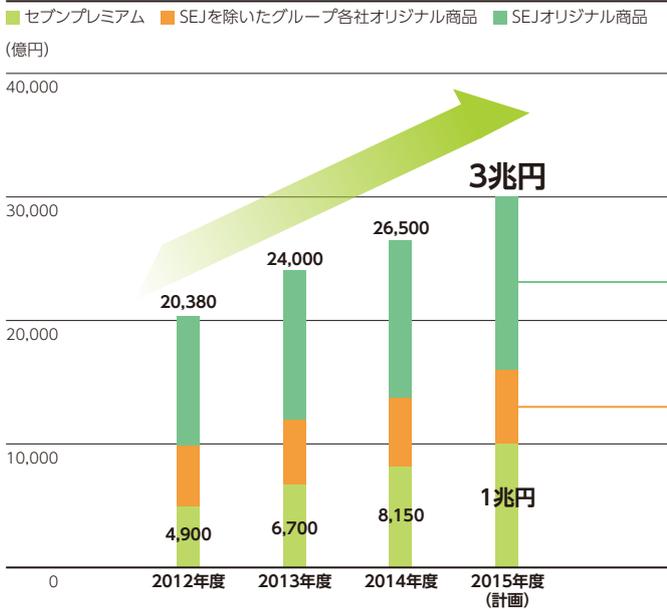
商品政策

■ グループの商品戦略

セブン&アイグループでは、プライベートブランドの商品開発をはじめ、商品及び原材料調達のグループ一元化によるスケールメリットの追求や全体最適の物流の構築などの取り組みにより、更なる売上と利益の向上を目指しています。

2015年度には「セブンプレミアム」の売上を1兆円に、さらにグループのオリジナル商品売上（「セブンプレミアム」を含む）を3兆円にすることを目標にしています。

セブン&アイグループ オリジナル商品売上計画



* SEJ=セブン-イレブン・ジャパン

■ 地域性への対応

セブン&アイグループでは、きめ細かくお客様のニーズに対応するため、地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発を推進しています。

例えば、セブン-イレブン・ジャパンでは、創業以来続けてきた店舗と本部の関係をさらに進化させ、商品開発とオペレーションの組織をより細かく分割し、地域性を採り入れたマーチャンダイジングと店舗運営を図ります。

■ セブンプレミアム

グループのプライベートブランド商品であるセブンプレミアムは、セブン-イレブン・ジャパンにおける米飯や調理パン、麺類など、それまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。

プライベートブランド商品のポジショニング



○ セブンプレミアム

- NB売筋商品と同等またはそれ以上の品質
- NB実勢価格と比べ値頃感のある価格設定

○ セブンゴールド

- 「ちょっと贅沢しても美味しいものを食べたい」というニーズに応えた、上質なセブンプレミアム
- 専門店・繁盛店と同等以上の品質
- お買い求めやすい価格

○ セブンライフスタイル

- 「日常をより上質に」をコンセプトとした生活雑貨
- デザイン・素材等細部にまでこだわったラインナップ

商品開発体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部会35チームを組織化し、お取引先と共同で商品開発を進めています。



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
	1月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
2009年	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	3月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
2012年	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
	12月	「セブンプレミアム」の売上を2015年度までに1兆円とする目標を発表
2013年	5月	「金の食パン」の販売開始
2014年	8月	間伐材やリサイクルペットフィルムを使用した環境配慮型セブンプレミアムの販売開始

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「プレミアムライフ向上委員会」を通じてお客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、品質と価値感がマッチした商品を開発しています。

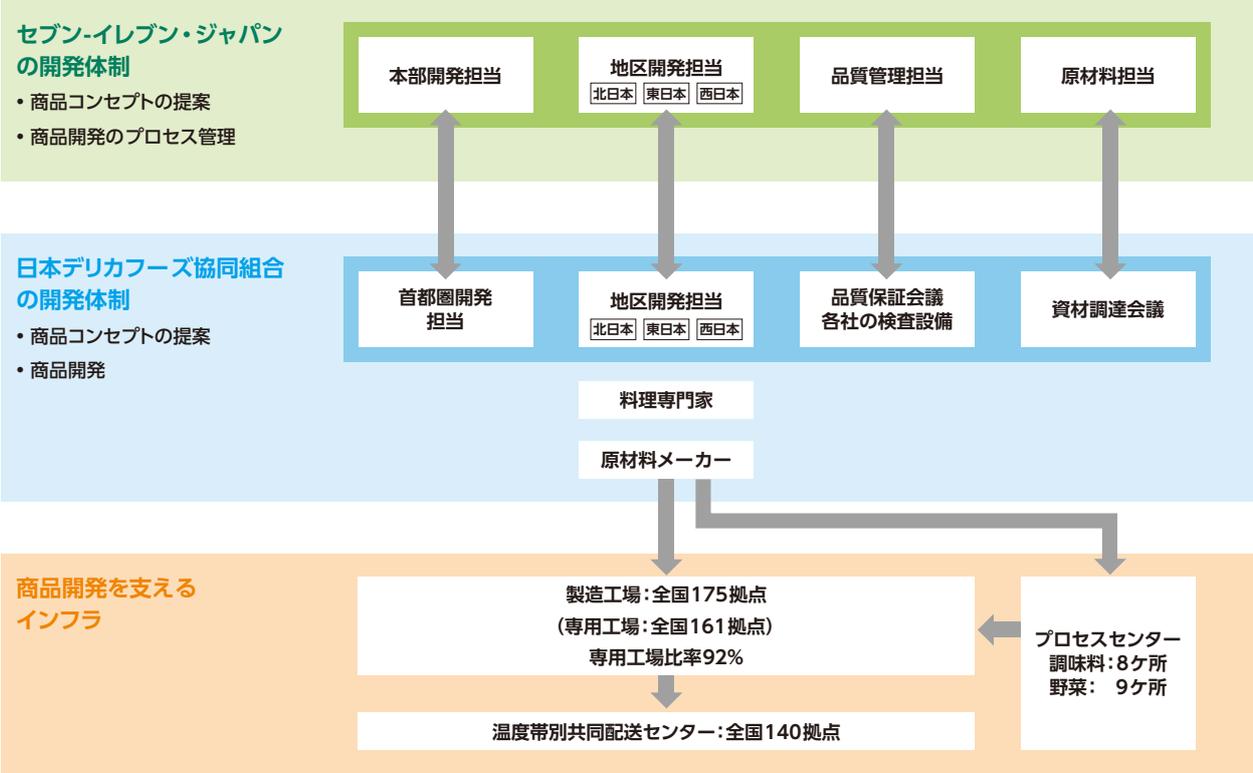
単品で年間販売金額が10億円以上の商品



商品政策

オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン-イレブン・ジャパンの事例～

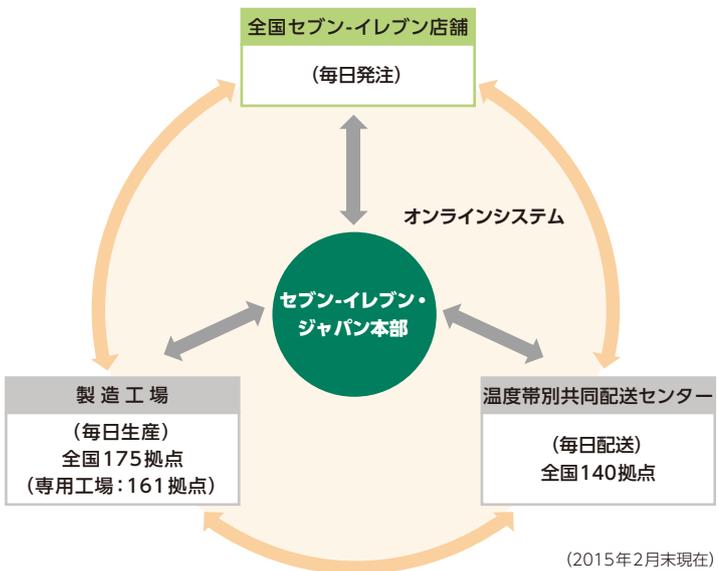
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約80社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施
 2. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2015年2月末現在

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン-イレブン・ジャパン専用となっています。



(2015年2月末現在)



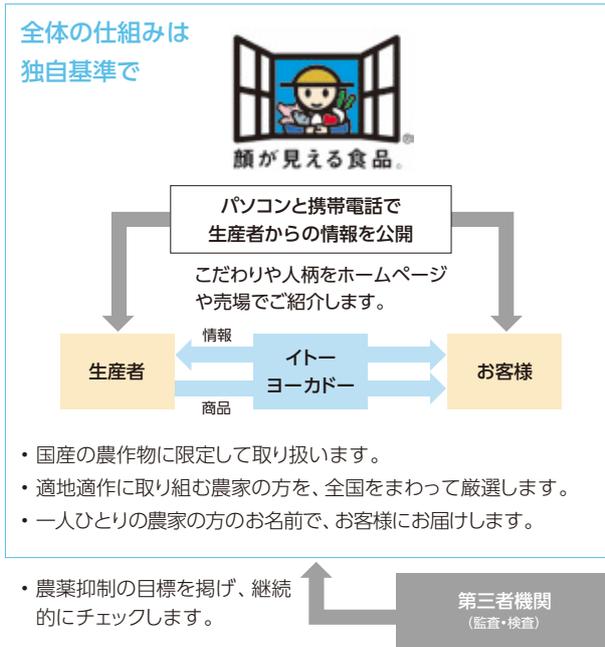
オリジナルデイリー商品

安全・安心への取り組み ～イトーヨーカドーの事例～

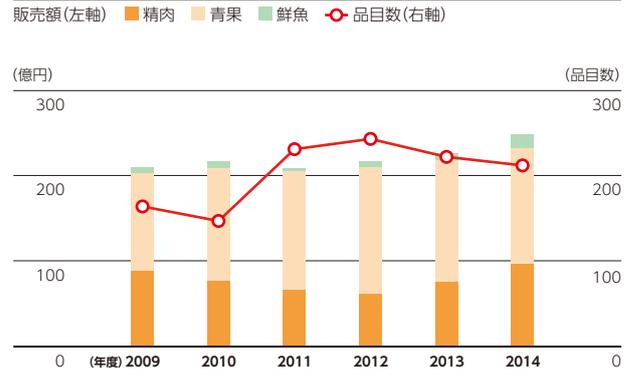
■ 「顔が見える食品。」の取り組み

イトーヨーカドーでは、「より信頼できる食べ物」へのニーズに応えるために、商品の生産地や生産方法、流通経路を正確に把握し、お客様にお知らせするトレーサビリティを重視しています。この一例が、イトーヨーカドーが企画した商品ブランド「顔が見える食品。」シリーズです。「顔が見える食品。」は生産方法と品質の基準化、外部監査の導入による信頼性の確保、情報公開による開かれた関係づくりを推進しています。

青果におけるトレーサビリティの仕組み



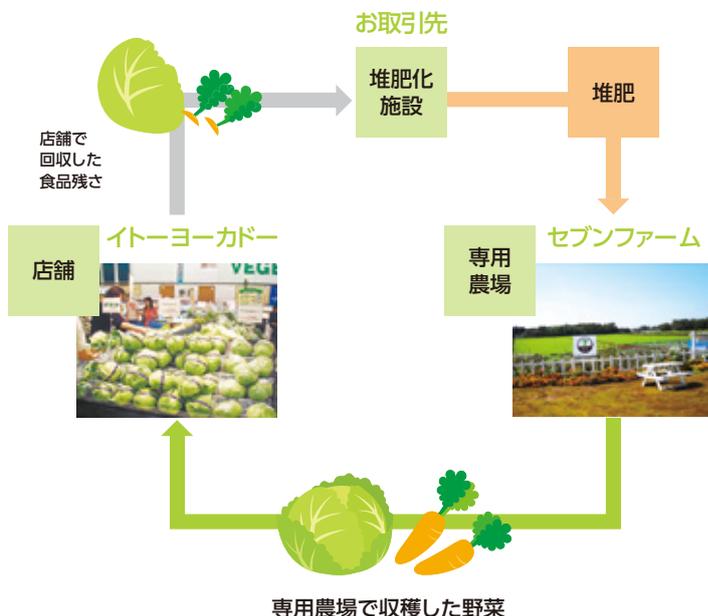
「顔が見える食品。」の取り扱い状況



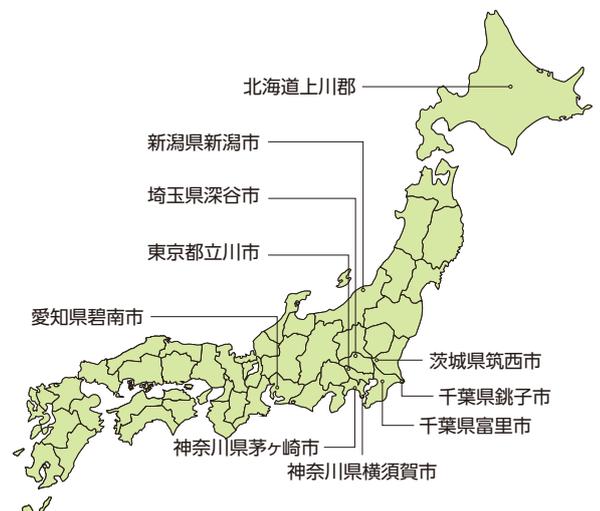
■ 環境循環型農業 「セブンファーム」

イトーヨーカドーでは、店舗から出る食品残さを堆肥化し、その堆肥を使って専用農場「セブンファーム」で野菜を栽培し、収穫した野菜を近隣のイトーヨーカドー店舗を中心に販売しています。循環型農業を実践している「セブンファーム」は2015年2月末時点で全国10ヶ所(計200ヘクタール)に展開し、2015年度は250ヘクタールまで栽培面積を拡大する計画です。

循環型食品リサイクルシステム



セブンファーム所在地(2015年2月末現在)

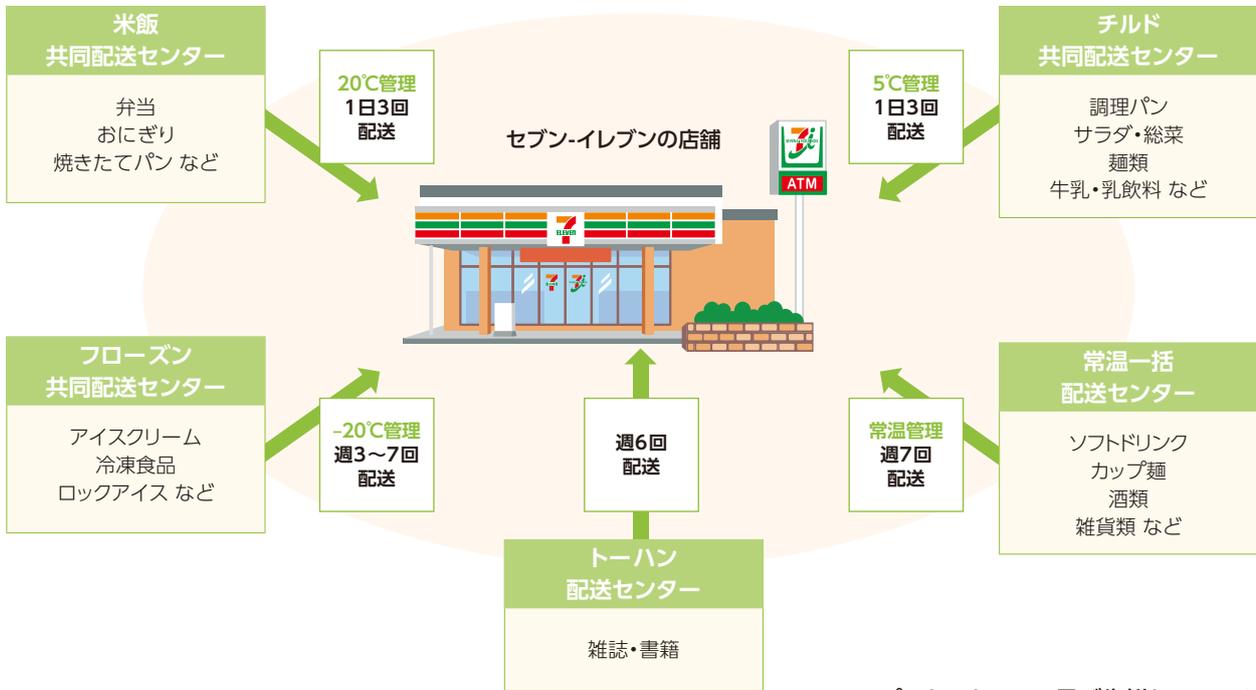


物流システム

共同配送システム

セブン&アイグループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン-イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況

セブン-イレブン・ジャパン

調味料パッケージセンター 8ヶ所
野菜プロセスセンター 9ヶ所

イトーヨーカ堂

生鮮センター 13ヶ所
青果センター 4ヶ所

ヨークベニマル

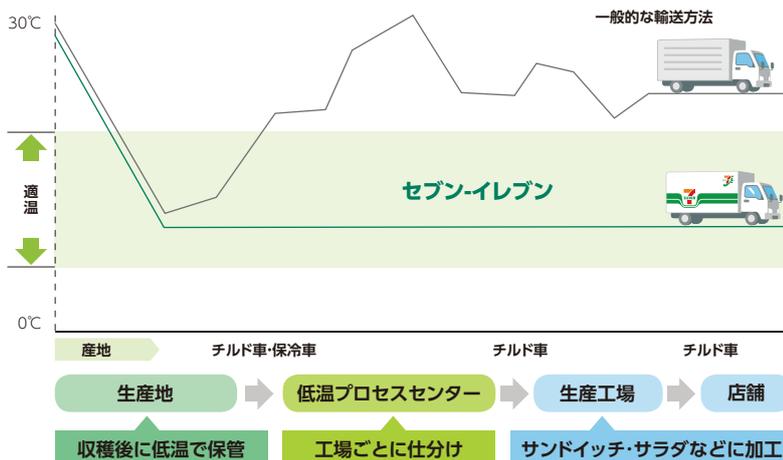
生鮮センター 6ヶ所

(2015年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	68	5°C 11 20°C 12 共同 57
20°C管理	69	
-20°C管理	18	18
小計	155	98
常温管理	-	42
合計	-	140

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

コールドチェーン



鮮度管理は畑からはじまっています

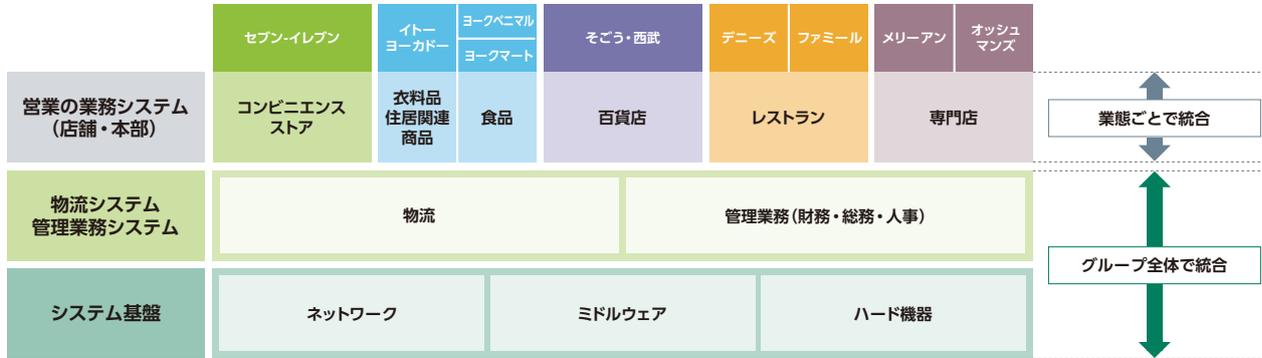
畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン(低温物流網)」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、生産工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

情報システム

■ グループシステム統合

セブン&アイHLDGS.では、グループシナジー効果の発揮と管理業務の高度化を目指し、システム基盤となるネットワークやハード機器などの統合を推進しています。また、営業の業務システムは業務が共通する業態ごとで統合しています。

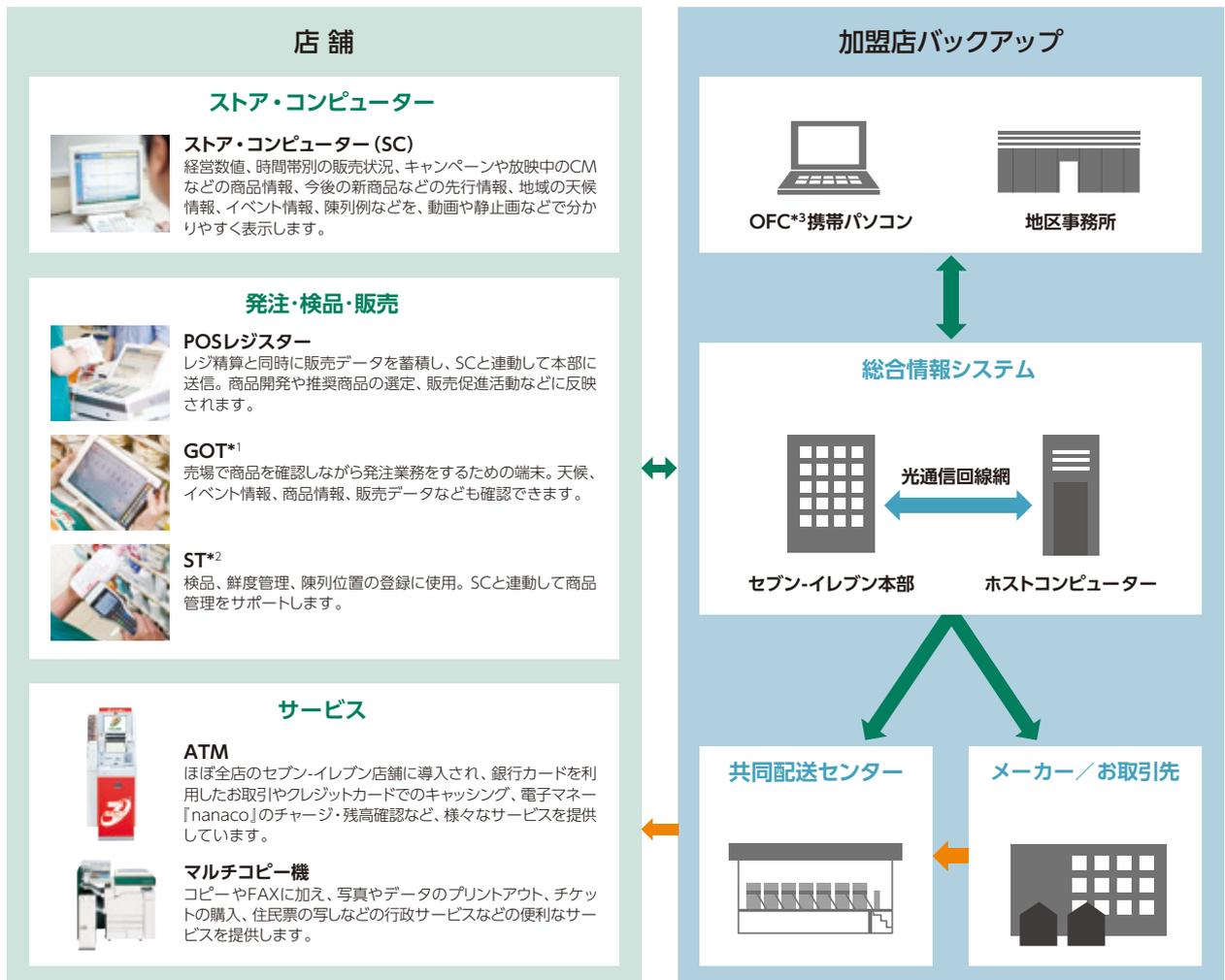
全体概要



■ セブン-イレブン・ジャパンの第6次総合情報システム

セブン-イレブン・ジャパンは、「単品管理」を実現するための独自の情報システムにより、店舗・本部・共同配送センター・お取引先を結び世界最大規模の情報ネットワークを構築し、店舗運営の効率化と収益の最大化を図っています。

セブン-イレブン・ジャパンの情報システムは災害などの不測の事態においても、店舗の継続的な運営と店舗経営のバックアップが維持できるよう国内2ヶ所にホストコンピューターが設置されており、どちらか一方でのシステム運用ができない場合でも業務機能を維持することが可能となっています。



*1 グラフィック・オーダー・ターミナル(GOT)=売場での発注端末
 *2 スキャナー・ターミナル(ST)=商品の検品や鮮度管理、陳列登録を行う端末
 *3 OFC=オペレーション・フィールド・カウンセラー

→ 物流 → ネットワーク

■ オムニチャンネル戦略推進の体制

セブン&アイグループでは、オムニチャンネル戦略を「成長の第2ステージ」と位置づけ、推進していきます。

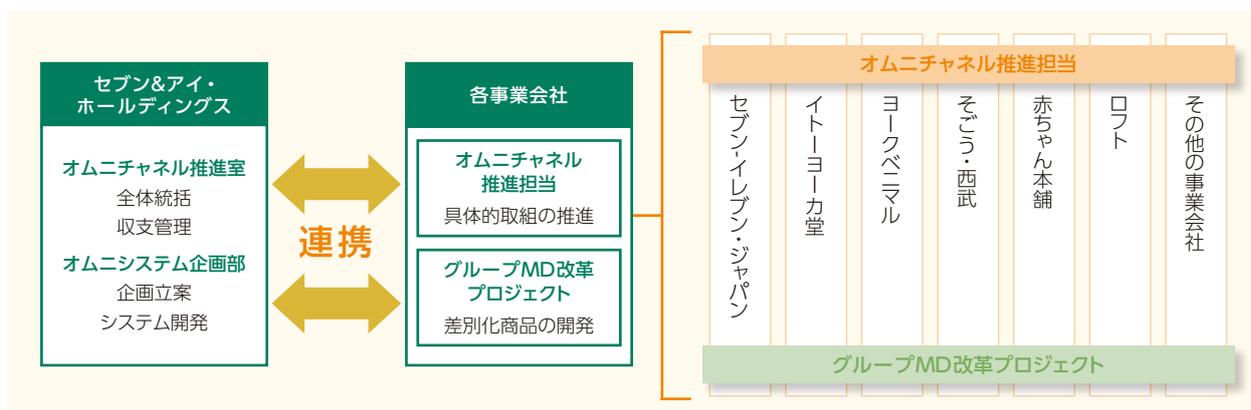
オムニチャンネルはグループ全体に収益が寄与するとの考えに基づき、統合システムの開発投資と運営経費はセブン&アイ・ホールディングスが負担し、各事業会社は配送費と各社サイトの運営費等の負担とすることで意欲的な取り組みを引き出します。

●オムニチャンネル推進担当の設置

持株会社であるセブン&アイ・ホールディングスだけでなく、主要事業会社すべてにオムニチャンネル推進担当部署を設置。各事業会社と連携を密にし、グループ全体でオムニチャンネル戦略を推進していきます。

●グループMD改革プロジェクトとの連携

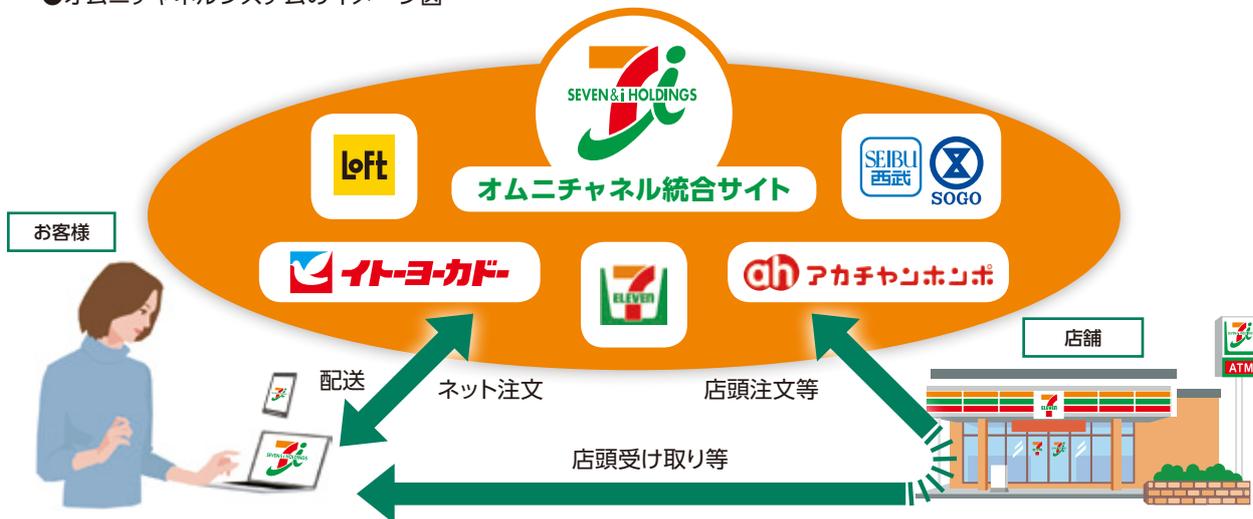
各事業会社の商品開発担当で構成されたグループMD改革プロジェクトと連携し、プライベートブランド商品を中心とした付加価値の高い、新しくして上質な商品を開発・提案することにより、当社グループならではのオムニチャンネルを実現します。



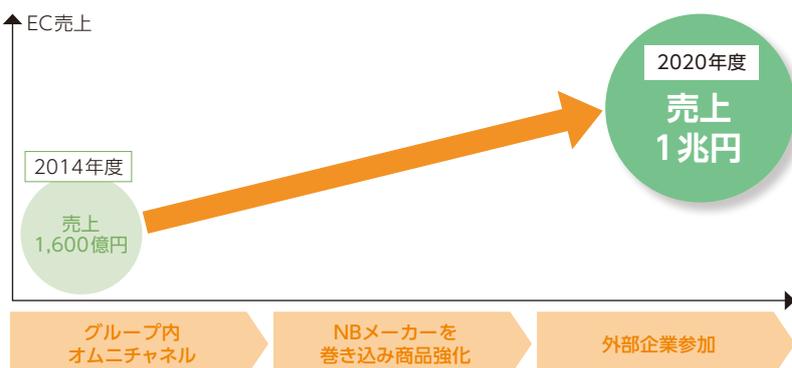
■ オムニチャンネル統合サイト本格稼働開始

2015年10月に、オムニチャンネル統合サイトが本格稼働します。店頭受け取りに加え、商品をセブン-イレブンの店舗スタッフがお客様のご自宅までお届けするサービスの拡充を検討していきます。

●オムニチャンネルシステムのイメージ図



●ビジネスロードマップ



稼働当初はグループ内の事業会社のみですが、将来は外部企業との接続を構想しており、お客様の生活にとって欠かすことのできないインフラに育てていきます。

店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圈範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。

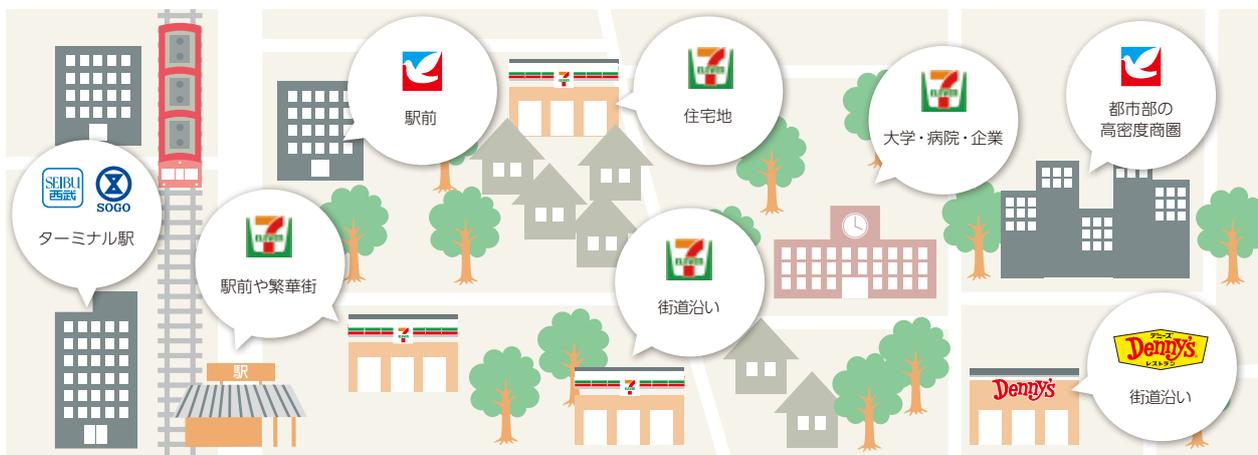
■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・ お客様の認知度の向上
- ・ 効率的な物流体制の構築
- ・ 効率的な生産拠点の構築
- ・ 加盟店への指導効率の向上
- ・ 効果的な販売促進
- ・ 競合参入の阻止

■ 業態別ドミナント戦略



■ 業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・ 既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・ 標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・ 2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・ 2015年2月末現在で43都道府県に展開。2015年3月より高知県、6月より青森県、10月より鳥取県(予定)への出店を開始
総合スーパー	イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心にドミナントを形成 ・ グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	アリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心に都市型のショッピングセンターを18店舗展開(グランツリー含む) ・ イトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	ヨークベニマル ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成 ・ ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成 ・ ドミナントエリアでの積極的な出店を進め、中長期的に300店舗体制の構築を目指す
百貨店	西武 そごう	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「西武」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・ 基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島、渋谷、大宮の7店舗 ・ 店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」に区分 ・ 小型百貨店をグループのアリオやイトーヨーカドー店舗内に出店
レストラン	デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心に全国16都府県で店舗展開
専門店	アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングセンター内を中心に全国30都道府県に店舗を展開 ・ グループ内ではイトーヨーカドーやアリオを中心に46店舗を出店
	ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 百貨店やショッピングセンター内を中心に全国27都道府県に店舗を展開 ・ グループ内では、西武、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに39店舗を出店

(注)店舗数及び展開エリアは2015年2月末現在

日本国内の店舗展開

セブン&アイHLDGS.では、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上 (2014年度)



セブン-イレブン



イトーヨーカドー「アリオ」



ヨークベニマル



そごう



西武



デニーズ



■ 国内店舗ネットワーク

(2015年2月末現在、店)

北海道	922	11	-	-	1	6	4	2
東北	1,117	10	144	-	1	20	4	5
関東	7,005	130	56	76	13	344	45	51
中部	3,035	16	-	-	2	84	16	10
近畿	2,201	11	-	-	5	18	20	15
中国	1,078	3	-	-	1	2	6	5
四国	226	-	-	-	1	-	1	3
九州	1,907	-	-	-	-	-	3	3
合計	17,491	181	200	76	24	474	99	94

買物支援等

社会変化に応じたお届けサービスを実施

■ お食事お届けサービス 「セブンミール」

栄養管理士が監修した「日替り弁当」や「お惣菜セット」などの商品をお届けするセブン-イレブンのオリジナルサービスです。2012年5月よりサービス内容を見直し、お買い上げ金額500円(税込)以上からお届け料無料、500円(税込)未満は123円(税込)でお届けしています。

セブンミールのご注文&お受け取り方法

ご注文

お店で注文/電話・ファクスで注文/
インターネットで注文



お受け取り

セブン-イレブン店頭受け取り/
店舗からお届け



■ セブン-イレブンお届け専用 「電動アシスト自転車」

商圏内のお客様への配達をより効率的に実施するために、2013年11月より電動アシスト自転車を用意しました。

電動アシスト自転車は2015年3月末で約2,100台が稼働しています。

2015年度末までには、3,000台以上の稼働を計画しています。



■ 宅配サービス 「セブンらくらくお届け便」

環境にやさしい超小型電気自動車「コムス」を活用し、お客様から電話でご注文頂いた商品や店頭でお買い上げ頂いた商品をご自宅や事務所にお届けするサービスを、2012年7月よりスタートさせました。

2015年3月末では約800店舗に導入しています。



■ 移動販売サービス 「セブンあんしんお届け便」

遠くまでお買物に行けない高齢者や家の近くにお店がない方々を支援するセブン-イレブンの移動販売サービスです。車両は完全オリジナルの軽トラックで、常温、20℃、5℃、-20℃の4つの温度帯に対応しています。

2011年5月からサービスを開始し、2015年2月末時点で35台が稼働しています。



■ 高齢者等の見守り活動

2015年3月末現在、103自治体(4県99市町村)と『高齢者等の見守りに関する協定』(個別協定)を締結しています。自治体とセブン-イレブンが連携して「見守り活動」を実施することで、地域の安全・安心な街づくりを目指します。お届けサービスを実施しているセブン-イレブンだからこそできるこの活動を通じて、地域拠点としての役割を更に向上させ、より「近くて便利」なお店づくりを目指します。

■ イトーヨーカドーのネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短4時間で新鮮な商品を店頭と同価格でご指定の時間帯にお届けするサービスです。

パソコン/携帯から
ご注文



店頭でご注文商品の
ピックアップ



店舗バックルームで
商品の梱包作業



お客様へお届け

開始時期	2001年3月
取り扱い品目	約3万アイテム (食品、日用品、肌着、子供雑貨他)
配送料	324円(税込) ※一定以上の購入で無料
配送	1日10便体制 ※一部店舗を除く
売上計上方法	イトーヨーカドー各店舗の売上に計上
売上	500億円(2014年度)
会員数	200万人(2015年2月末)

■ ネットスーパー専用店舗

ネットスーパーの潜在ニーズは高いものの、イトーヨーカドーが店舗しておらず、これまで対応できていなかった都心部における新たな事業拠点として、2015年3月に「セブン&アイ ネットスーパー 西日暮里店」を開設しました。

通常店舗の約5倍となる1日最大2,000件のご注文にお応えするために、業界初となる専用の設備や仕組みを導入した、ネットスーパー専用店舗です。

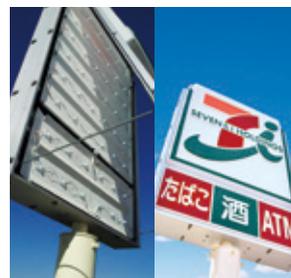
グループ環境等

■ 店舗の省エネ化

セブン&アイグループ各社では、店舗数の増加や商品・サービスの拡充にともなうCO₂排出量を抑制するため、最新の省エネ設備や再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいます。国内の主要9社を対象に、2011年度の排出量を基準として2017年度の総排出量を試算し、その数値から約10%削減することを目標にしています。

●セブン-イレブン・ジャパンの省エネのための取り組み

セブン-イレブン・ジャパンではLED照明や太陽光発電パネルなどの省エネ設備の導入を進めています。2014年には、店内の照明の電気使用量をさらに50%削減できる新仕様のLED照明の導入を開始しました。また、店舗の分電盤に「電気の見える化」のための計測器「スマートセンサー」を設置。店舗の電力がいつ、どこで、どれだけ使われたかをパソコンで確認し、設備の使用上における問題などを把握・是正することで無駄な電力消費を削減しています。その他、一部地域では資材調達から建設にともなうCO₂排出量が少なく、建物解体時における産業廃棄物を削減できる木造店舗の出店や、鉄骨の量を大幅に削減したプレハブ工法でつくった店舗も増やしています。



2015年2月末現在の採用店舗数

	太陽光パネル	店内照明のLED化	リーチインケース照明LED化	チルドケース照明LED化	木造工法	プレハブ工法
店舗数	7,182	15,423	13,199	15,454	154	3,328

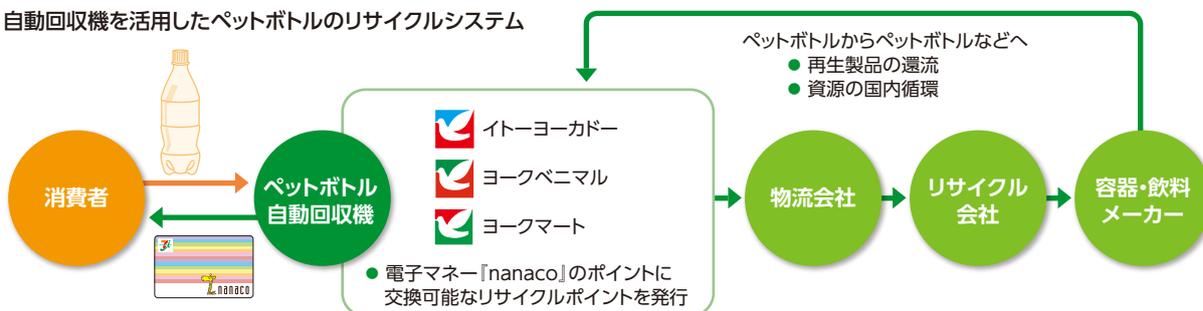
■ ペットボトル リサイクルプロジェクト

国内の大手小売チェーン全体としては初となるペットボトルの店頭回収、及び国内でのペットボトルリサイクルシステムを、2012年3月より開始しました。

実施店舗 (2015年2月末現在)

イトーヨーカドー	142店
ヨークベニマル	67店
ヨークマート	67店

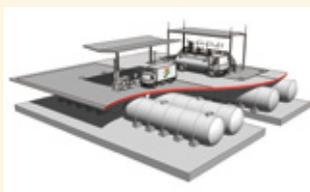
自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



大規模災害対策

セブン&アイグループでは、大規模災害対策として、国内小売業で初となる燃料備蓄基地である「杉戸燃料備蓄基地」を2014年5月に完成いたしました。本基地の完成により、首都直下地震等の大規模災害発生時において、被災地域をはじめとする避難所やセブン&アイ各店舗へ緊急物資・商品をより迅速・確実に配送することができるようになります。

コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店等、多業態を擁する他に類を見ない小売グループとして、災害発生時における社会インフラとしての機能をより一層強化すべく、今後も大規模災害への対策に注力してまいります。



「杉戸燃料備蓄基地」全体イメージ



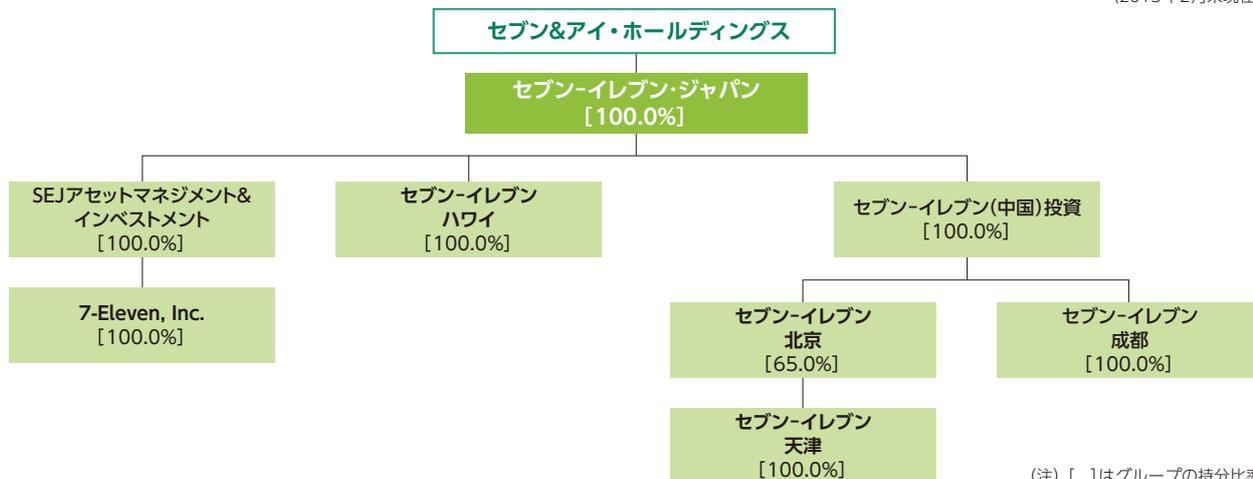
「杉戸燃料備蓄基地」外観

グローバル戦略

■ コンビニエンスストア事業の資本関係

日本、北米、中南米、中国(北京・天津・成都・青島)では、当社の子会社及び関連会社がセブン-イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン-イレブン店舗を運営しています。

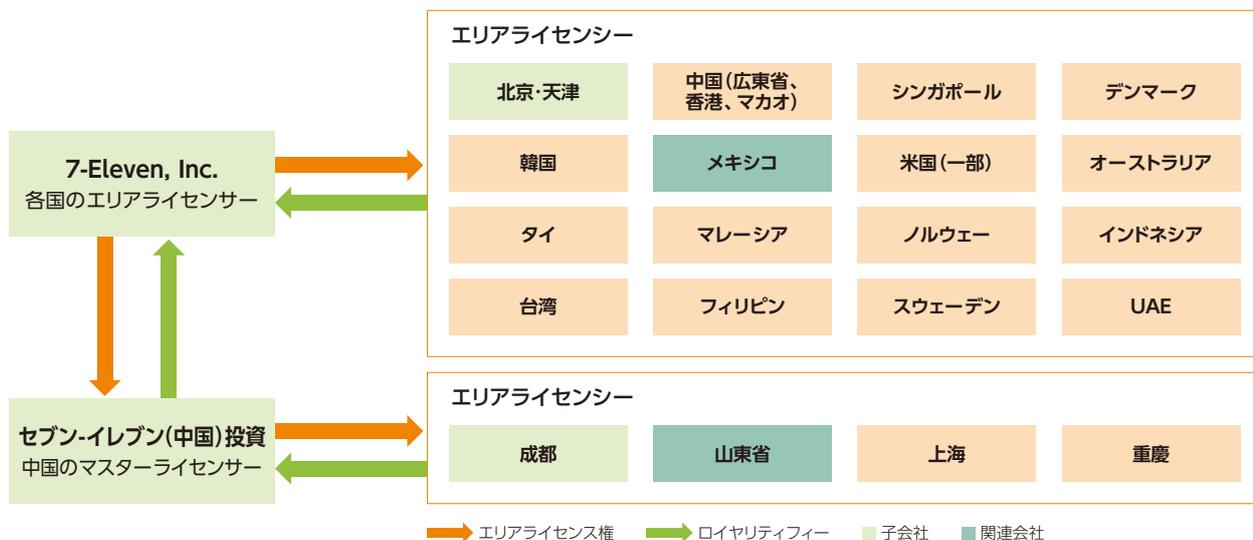
(2015年2月末現在)



(注) []はグループの持分比率

■ 世界のセブン-イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン-イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.のその他営業収入に計上されます。



→ エリアライセンス権 → ロイヤリティフィー ■ 子会社 ■ 関連会社

■ 世界のセブン-イレブン店舗数

店舗数の推移

(店)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
日本	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491
アメリカ・カナダ	6,564	6,683	6,782	6,972	7,188	7,752	8,545	8,641	8,646
韓国	1,421	1,750	1,995	2,186	3,145	5,249	6,986	7,085	7,231
タイ	3,785	4,279	4,778	5,270	5,790	6,276	6,822	7,429	8,127
台湾	4,385	4,705	4,800	4,744	4,750	4,801	4,852	4,919	5,040
中国	1,105	1,358	1,512	1,670	1,711	1,792	1,919	2,001	2,064
その他	2,840	3,104	3,573	4,101	4,477	5,110	5,563	6,039	6,682
合計	31,835	33,913	35,738	37,696	40,293	44,985	49,759	52,433	55,281

(注) 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

■ 世界のセブン-イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	C. P. ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	8,127
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	7,231
台湾・中国(上海)	President Chain Store Corp. [Uni-President Enterprises Corp.]	5,116
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,826
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn Bhd	1,745
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,652
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	1,282
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	611
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Servicehandel	538
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	493
アメリカ	Resort Retailers, Inc.	289
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
インドネシア	PT Modern Putraindonesia	187
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司[衆地集团有限公司]	25
中国(重慶)	新玖商業発展有限公司[新希望集团有限公司]	10
UAE	SEVEN EMIRATES INVESTMENT L.L.C	-

(注) 1. 2014年12月末の店舗数
2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ
3. UAEは2015年夏に出店予定

■ 既存エリアライセンスに対する支援プログラム

「セブン-イレブン」のブランド力を強化するため、セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)とライセンスの7-Eleven, Inc. は、SEJがこれまで培ってきた経験を世界各国のエリアライセンスのレベルアップに活用するプログラムを構築しました。支援プログラム契約を結んだエリアライセンスに対して、支援をスタートしています。

支援内容

1. 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導

- ・ファスト・フードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
- ・立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員のカウンセリングスキル
- ・出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援

2. モデル店の開設

- ・既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにSEJの経験を取り入れた店づくりを実践
- ・モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、モデルエリアを構築し、FCビジネスのマネジメント手法を支援

3. SEJによるエリアライセンスの幹部候補社員の研修受け入れ

- ・店舗オペレーション、店舗開発、商品開発の営業3部門から研修生を受け入れ
- ・研修及び各専門分野での実地研修

■ 世界のセブン-イレブンのファスト・フードの売上

2014年度のファスト・フードの売上構成比



アメリカ・カナダ



中国(北京)

(注) 1. ■ はカウンターで提供するドリンク(スラッピー、コーヒーなど)
2. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
3. 海外子会社の決算期は12月期

グローバル戦略

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパーを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2015年2月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン-イレブン北京有限公司	コンビニエンスストア	2004年1月	2004年4月15日	35,000千米ドル	セブン-イレブン(中国)投資有限公司 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン-イレブン成都有限公司	コンビニエンスストア	2010年12月	2011年3月17日	46,000千米ドル	セブン-イレブン(中国)投資有限公司 100.0%
セブン-イレブン(中国)投資有限公司	中国事業における投資会社及びセブン-イレブンのマスター・ライセンス*	2012年9月	-	250百万人民元	セブン-イレブン・ジャパン 100.0%
セブン-イレブン天津有限公司	コンビニエンスストア	2012年11月	2012年11月	104.6百万人民元	セブン-イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆郵便利生活有限公司	コンビニエンスストア	2012年6月	2012年11月	120百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% セブン-イレブン・ジャパン 20.0% セブン-イレブン(中国)投資有限公司 15.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年4月28日	65,000千米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国華孚貿易発展集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年11月21日	23,000千米ドル	イトーヨーカ堂 75.0% 中国糖業酒類集团公司 12.0% 伊藤忠商事 8.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司	中国事業における投資会社	2012年7月	-	30,000千米ドル	イトーヨーカ堂 100.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び香港・マカオ・広東省を除く

売上高の推移

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
成都イトーヨーカ堂	12,707	15,611	19,682	26,690	36,738	41,192	48,048	50,672	53,513	62,788	70,650
華糖ヨーカ堂	16,809	20,585	26,514	33,901	36,369	31,932	30,008	28,477	27,902	34,015	31,814
セブン-イレブン北京	-	882	1,997	3,563	4,686	5,204	5,874	7,754	11,273	14,458	17,983
セブン-イレブン成都	-	-	-	-	-	-	-	517	1,909	3,505	4,204
セブン-イレブン天津	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,136	3,783
為替換算レート(1元=)	¥13.06	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	¥17.18

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン-イレブン北京



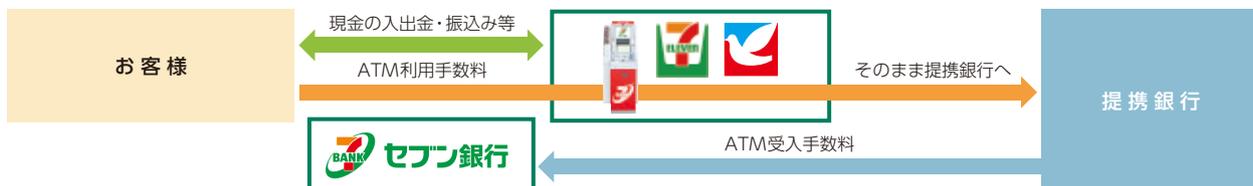
セブン-イレブン成都

金融サービス

銀行事業

■ ATM事業

セブン銀行は、2015年3月末現在、594の金融機関等と提携しており、セブン-イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗などにATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



■ 海外送金サービス

セブン銀行は2011年3月から、日本に住む外国人や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応える海外送金サービスを提供しています。

2014年度の年間送金件数は前年度のおよそ1.6倍となる633,000件となりました。

海外送金サービスの特長

- ・セブン銀行口座よりATM・パソコン・携帯電話を通じて原則24時間365日送金可能
- ・シンプルかつリーズナブルな送金手数料
- ・ウェスタンユニオンが提携する200以上の国と地域、51万ヶ所以上の拠点で受け取り可能
- ・送金から最短数分で受け取り可能



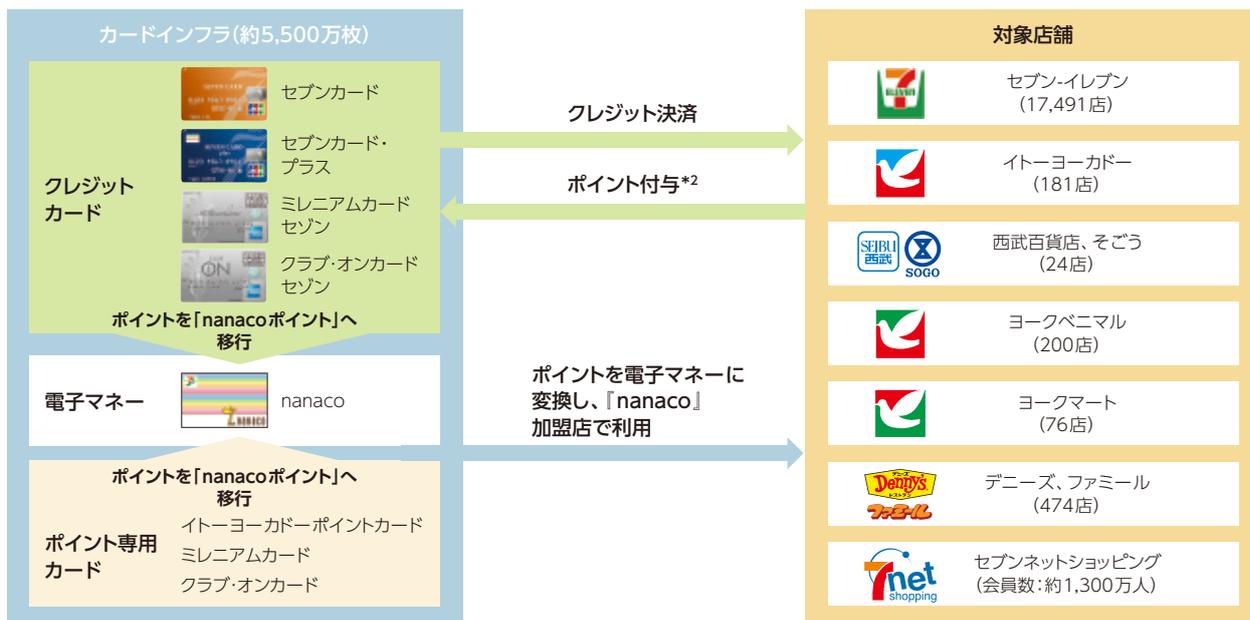
カード事業

■ グループのカード事業

セブン&アイグループでは、5,500万枚以上のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。クレジットカード及び電子マネーのグループ利用拡大と併せ、カード決済と連動したポイントサービスの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築と推進に取り組んでいます。

■ セブン&アイ ポイントサービス

セブン&アイグループ各社間の相互送客の強化を目的に、2011年に「セブン&アイ ポイントサービス*1」をスタートしました。



(注) 1. カード会員数、店舗数及びセブンネットショッピングの会員数は2015年2月末現在

2. 従来通りポイント発行会社での利用も可能

*1 グループ各社で発行したクレジットカードを、グループ各社で利用した場合にポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」とグループ各社のポイントを「nanaco」に集約してご利用頂ける「nanacoポイントクラブ」の総称

*2 ヨークベニマルを除く

コンビニエンスストア

セブン-イレブン・ジャパン

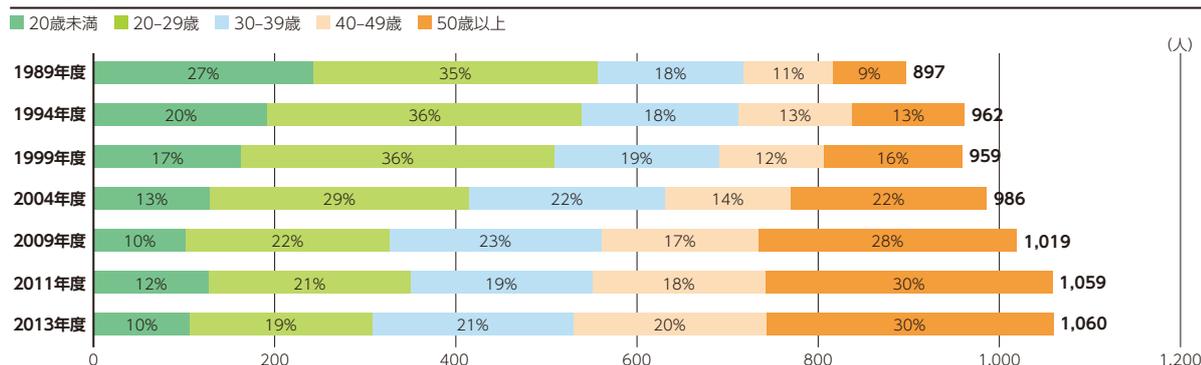
(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業総収入	535,018	549,111	576,186	617,559	679,561	736,343
販売費・一般管理費	285,856	301,538	326,216	364,893	397,767	439,785
営業利益	156,220	169,152	183,160	186,763	212,785	223,356
経常利益	164,445	176,144	189,759	194,104	220,927	232,593
当期純利益	92,439	102,049	100,738	112,446	134,371	136,924
設備投資	66,222	56,989	93,644	112,514	124,350	129,438
減価償却費 ^{*1}	28,587	30,831	38,368	46,292	39,002	47,698
総資産	1,301,004	1,358,837	1,432,828	1,489,339	1,599,493	1,700,723
純資産	1,022,065	1,068,453	1,104,944	1,143,288	1,204,465	1,255,621
チェーン全店売上	2,784,997	2,947,606	3,280,512	3,508,444	3,781,267	4,008,261
加工食品	788,154	828,277	872,616	926,229	979,348	1,034,131
ファスト・フード	751,949	792,906	852,933	940,263	1,077,661	1,186,445
日配食品	336,984	359,607	403,503	449,080	487,783	517,065
非食品	907,909	966,814	1,151,459	1,192,871	1,236,474	1,270,618
既存店売上伸び率 ^{*2}	△2.1%	2.2%	6.7%	1.3%	2.3%	2.4%
客数	0.5%	1.1%	2.6%	0.5%	2.4%	0.7%
客単価	△2.6%	1.1%	4.0%	0.8%	△0.1%	1.7%
全店平均日販(千円)	616	629	669	668	664	655
新店平均日販(千円)	525	554	570	527	522	513
商品荒利率	30.3%	30.5%	29.7%	30.0%	30.7%	31.4%
加工食品	37.9%	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	38.8%
ファスト・フード	33.8%	34.1%	34.3%	34.3%	35.1%	35.7%
日配食品	33.1%	33.3%	33.2%	33.1%	33.2%	33.1%
非食品	19.8%	19.8%	18.6%	19.1%	19.6%	20.7%
期末店舗数	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491
出店	966	939	1,201	1,354	1,579	1,602
閉店	511	460	428	287	332	430
立地移転等	414	393	346	237	255	347
フランチャイズ店舗数	12,140	12,789	13,607	14,638	15,879	17,021
Aタイプ	4,437	4,340	4,263	4,244	4,333	4,353
Cタイプ	7,703	8,449	9,344	10,394	11,546	12,668
経営委託	12	1	1	1	0	0
直営店舗数	601	442	397	433	440	470
酒あり店舗比率	98.6%	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%	98.9%
タバコあり店舗比率	89.5%	91.7%	92.8%	94.1%	94.8%	95.5%
期末売場面積(m ²)	1,571,247	1,641,368	1,769,560	1,924,768	2,106,262	2,278,784
期末社員数	5,763	5,729	5,686	6,070	6,567	7,191
料金収納取扱件数(千件)	323,966	342,427	358,732	384,913	402,999	418,845
料金収納取扱金額(百万円)	3,072,749	3,242,657	3,432,600	3,736,249	4,038,119	4,346,959

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度より、既存店売上伸び率は新基準で開示

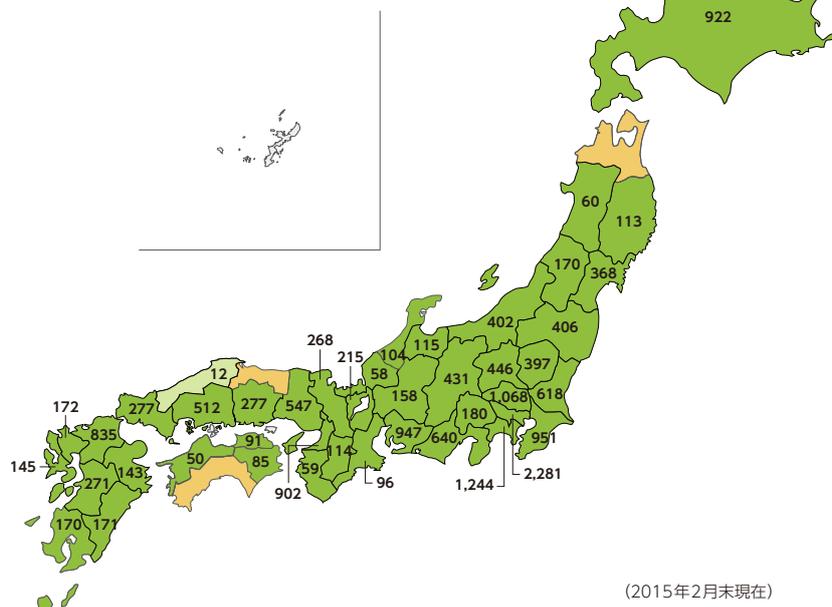
■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数



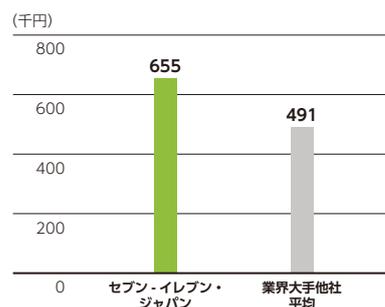
出典：セブン-イレブン・ジャパン来店客調査

■ 店舗展開

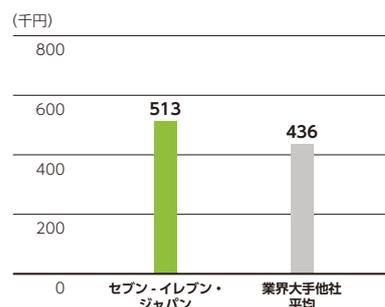
■ エリア限定出店地域・隣接地域の商品供給体制でカバー可能エリアのみの出店地域
 ■ 2015年3月に高知県、6月に青森県、10月に鳥取県(予定)に出店開始
 (注)業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン3社の単純平均(2014年度)



全店平均日販



新店平均日販



■ 主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
◇ セブン-イレブン・ジャパン	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491
◇ ローソン	8,587	9,527	9,761	9,994	10,457	11,130	11,606	12,276
◇ ファミリーマート	7,187	7,404	7,688	8,248	8,834	9,481	10,547	11,328
◇ サークルKサンクス	6,139	6,166	6,219	6,274	6,169	6,242	6,359	6,353
◇ 大手4社以外	7,158	6,652	6,498	5,888	5,326	5,420	5,163	4,932
全国	41,105	42,047	42,919	43,636	44,791	47,345	49,994	52,380

出典:日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

■ フランチャイズシステム

加盟店と本部が明確な役割分担に基づき、対等なパートナーとして行う共同事業であり、荒利分配方式を採用することにより、共存共栄を実現します。

加盟店	本部		
店舗経営と販売に専念	店舗経営をバックアップ		
経営数値のマネジメント	経営相談サービス	商品開発 商品情報	広告宣伝活動
商品のマネジメント	情報システム	物流システム	会計簿記サービス
人のマネジメント	販売設備の貸与	水道光熱費80%負担	不良品15%負担

■ 契約タイプの概要

	Aタイプ(4,353店舗)	Cタイプ(12,668店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン-イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン-イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン-イレブン・ジャパン 80% 加盟店 20%	
セブン-イレブン・チャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン-イレブン・ジャパン 15% 加盟店 85%	
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

(注) 1. 店舗数は2015年2月末現在
 2. セブン-イレブン・チャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
 3. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 4. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン-イレブン・チャージを差し引いたもの」

7-Eleven, Inc.

(12月決算、百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業総収入*1	-	-	1,086,522	1,247,287	1,801,077	1,935,274
営業総収入(千ドル)	-	-	13,615,565	15,628,206	18,429,117	18,293,553
内、その他営業収入*2	-	-	133,997	149,593	192,656	219,307
営業収益*1	1,411,391	1,463,796	-	-	-	-
売上	1,394,694	1,445,571	-	-	-	-
商品売上	883,229	859,632	-	-	-	-
ガソリン売上	511,464	585,939	-	-	-	-
販売費・一般管理費	-	-	208,726	226,458	307,975	341,225
販売費・一般管理費(千ドル)	-	-	2,615,627	2,837,464	3,151,285	3,225,503
営業利益	34,427	33,328	32,737	38,175	51,207	59,651
営業利益(千ドル)	367,613	379,633	410,238	478,326	523,971	563,868
当期純利益	17,975	18,918	22,413	22,378	29,738	35,870
当期純利益(千ドル)	191,938	215,492	280,865	280,397	304,295	339,077
設備投資	37,948	48,996	103,475	155,440	80,195	63,226
減価償却費	34,974	37,444	37,180	39,794	53,404	56,482
総資産	511,766	472,566	510,901	726,876	903,326	1,088,910
純資産	274,855	283,833	307,359	378,486	514,957	658,465
チェーン全店売上	1,412,301	1,470,632	1,624,095	1,852,162	2,641,180	2,834,464
商品売上	899,624	883,905	876,672	954,100	1,271,126	1,431,429
ガソリン売上	512,677	586,726	747,423	898,062	1,370,054	1,403,035
為替換算レート(損益計算書)(U.S.\$1=)	¥93.65	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥ 97.73	¥105.79
為替換算レート(貸借対照表)(U.S.\$1=)	¥92.10	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39	¥120.55
米国内既存店商品売上伸び率*3	0.6%	1.5%	2.8%	2.9%	1.0%	3.1%
全店平均日販(千円)	399	381	349	350	424	473
全店平均日販(米ドル)	4,256	4,335	4,372	4,383	4,340	4,472
商品荒利率	35.2%	35.1%	34.7%	35.2%	34.8%	34.5%
期末店舗数	6,389	6,610	7,149	8,118	8,292	8,297
出店	268	303	643	1,078	462	238
閉店	75	82	104	109	288	233
フランチャイズ店舗数	4,649	5,064	5,437	5,870	6,219	6,390
直営店舗数	1,740	1,546	1,712	2,248	2,073	1,907
ガソリンスタンド併設店舗数	2,495	2,481	2,719	3,195	3,300	3,165
期末売場面積(m ²)	1,016,254	1,066,020	1,158,089	1,335,707	1,379,301	1,384,023
期末社員数*4	14,397	13,263	13,596	17,330	16,553	15,591

(注) 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

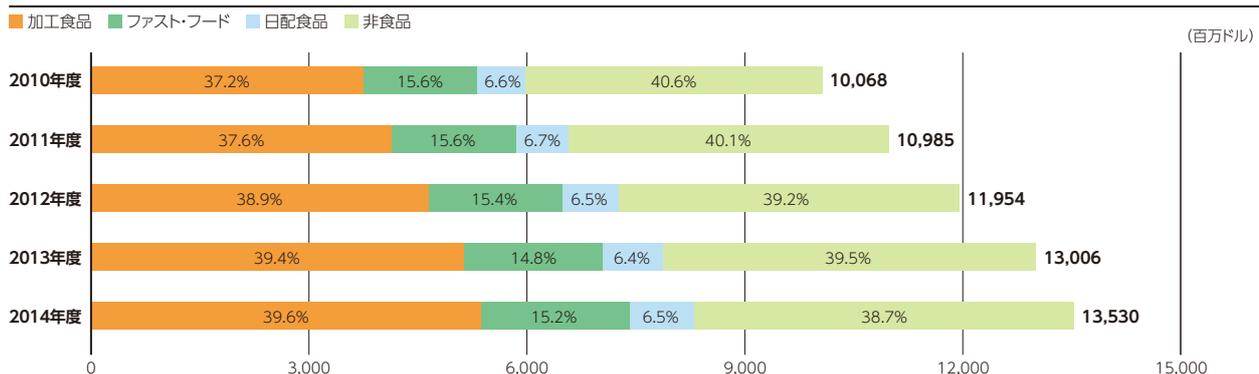
*1 7-Eleven, Inc.は2011年度より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更。なお、営業総収入には直営店商品売上・ガソリン売上とその他営業収入を計上

*2 その他営業収入には加盟店からの収入、フランチャイズ加盟契約料、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィー等を計上

*3 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*4 期末社員数は翌年2月末現在

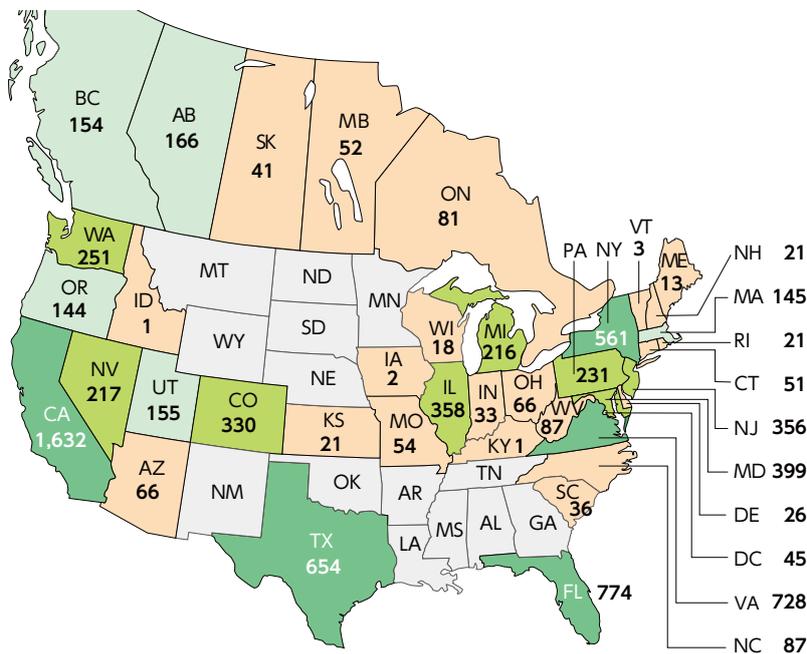
■ 売上構成比の推移



■ 店舗展開

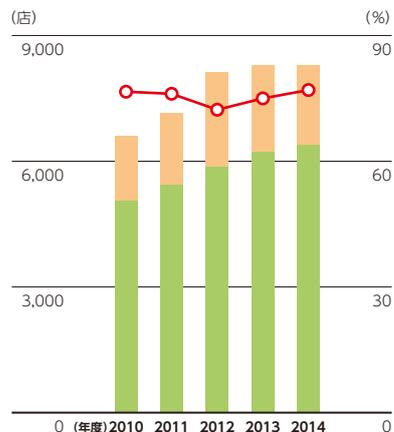
店舗数 ■ 500~ ■ 200~499 ■ 100~199 ■ ~99

(2014年12月末現在)



タイプ別店舗数の推移

■ 直営店 ■ フランチャイズ店 (左軸)
○ フランチャイズ店比率 (右軸)



■ 日米のセブン-イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,353店舗 Cタイプ 12,668店舗 直営店 470店舗 (2015年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 432店舗 Cタイプ 5,958店舗 直営店 1,907店舗 (2014年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約130m ²	約160m ²
ガソリンスタンド併設店舗	78店舗*4	3,165店舗
商品とサービス		
売上構成	加工食品 25.8% ファスト・フード 29.6% 日配食品 12.9% 非食品 31.7% ガソリン -	加工食品 20.0% (39.6%)*5 ファスト・フード 7.7% (15.2%) 日配食品 3.3% (6.5%) 非食品 19.5% (38.7%) ガソリン 49.5%
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機*6 『nanaco』ポイントサービス	ATM V com*7 ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売 クレジット利用時のポイントサービス
支払方法	現金、電子マネー、クレジット	現金、クレジット、デビットカード、小切手
オンラインショッピング	店頭での受け取りは送料・手数料が無料	-
1店舗当たりのアイテム数	約2,800アイテム	約2,300アイテム
売上の会計処理方法		
営業総収入への計上	直営店の売上とフランチャイズ店からのチャージ収入、その他の営業収入を計上	直営店・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入、その他営業収入を計上

*1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意

*2 BCP店はBusiness Conversion Programの略称

*3 最も多い仕様の売場面積

*4 セブン-イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はEMGマーケティング合同会社との複合出店店舗

*5 ()内数値は商品売上構成比

*6 コピー、FAX、各種プリント、チケットサービス、プリペイドサービス、スポーツ振興くじ、資格・検定、バイク自賠責保険、行政サービス(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書)

*7 ATM機能、小切手の換金、郵便為替の発行などが可能な多機能金融端末

総合スーパー

イトーヨーカ堂

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	1,387,831	1,373,670	1,361,060	1,332,292	1,311,989	1,285,942
売上高	1,364,765	1,349,345	1,334,297	1,302,923	1,280,615	1,253,296
衣料品	240,060	255,052	240,068	230,807	204,051	193,354
住居関連	220,620	189,481	173,049	160,916	165,297	153,506
食品	663,768	656,491	648,506	623,571	608,343	592,913
商品計	1,124,450	1,101,024	1,061,624	1,015,295	977,692	939,774
テナント	222,422	233,056	252,709	271,258	287,874	301,376
その他	17,892	15,264	19,964	16,369	15,048	12,145
販売費・一般管理費	361,989	353,884	350,981	342,502	335,771	333,118
営業利益	1,757	2,155	10,554	9,009	11,236	1,859
経常利益	4,136	5,124	13,471	15,223	13,071	4,142
当期純利益	6,650	6,696	△520	1,687	5,333	△6,881
設備投資	45,900	37,492	18,074	30,578	47,943	41,067
減価償却費*1	13,890	14,573	16,822	15,937	10,014	11,137
総資産	805,242	779,389	790,851	791,020	807,425	817,735
純資産	606,562	601,182	597,601	599,857	608,444	606,327
既存店売上伸び率	△5.7%	△2.5%	△2.6%	△4.3%	△4.6%	△4.5%
客数	△1.7%	△1.3%	△4.6%	△5.2%	△4.3%	△5.7%
客単価	△4.1%	△1.2%	2.0%	1.0%	△0.4%	1.3%
商品荒利率	29.0%	29.1%	29.7%	29.9%	30.2%	29.9%
期末店舗数	174	170	173	174	179	181
出店	4	6	5	3	9	3
閉店	5	10	2	2	4	1
期末総売場面積 (m ²)	2,661,184	2,673,225	2,704,252	2,751,439	2,817,665	2,832,235
期末自営売場面積 (m ²)	1,723,580	1,678,730	1,665,268	1,642,954	1,639,943	1,630,246
1m ² 当たり商品売上 (千円)*2	644	645	636	613	597	572
期末社員数	9,642	9,484	9,136	8,672	8,289	8,029
パートタイマー*3	30,721	30,130	29,349	28,637	28,873	28,571
パート比率	76.7%	76.8%	77.0%	77.4%	78.6%	79.3%
1人当たり商品売上 (千円)*4	28,061	28,056	27,856	27,430	26,614	26,074

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

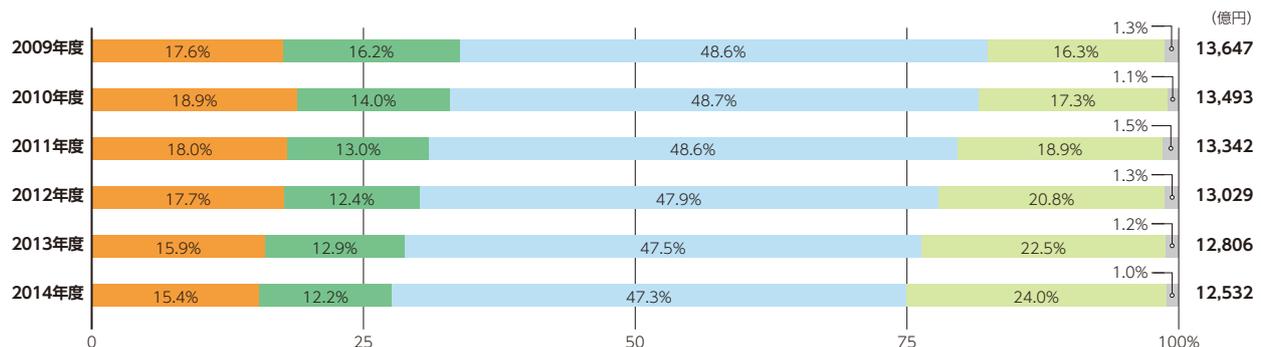
*2 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 売上高構成比の推移

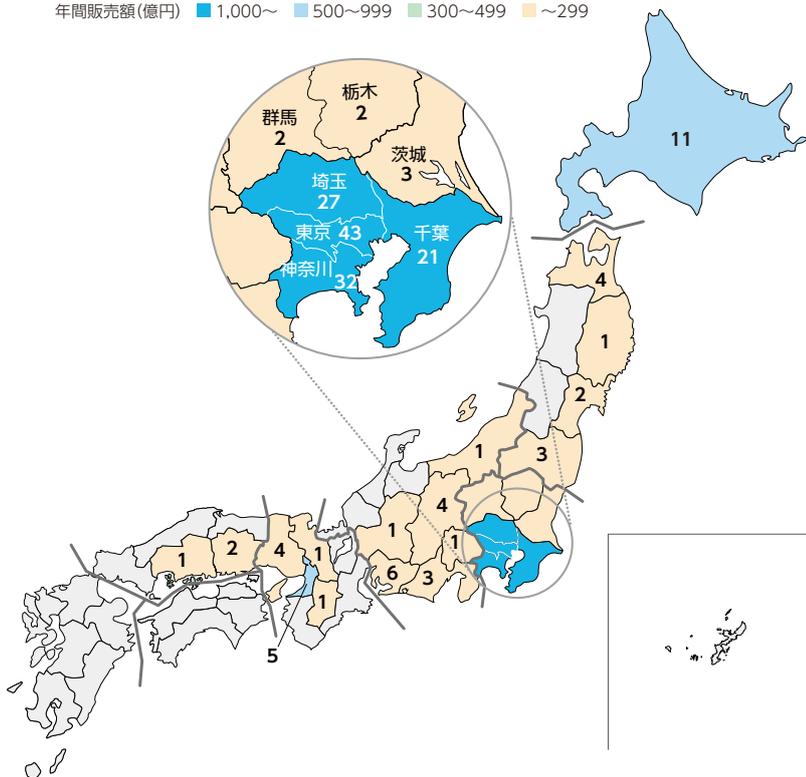
■ 衣料品 ■ 住居関連 ■ 食品 ■ テナント ■ その他



(注) 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上

■ 店舗展開

年間販売額(億円) ■ 1,000~ ■ 500~999 ■ 300~499 ■ ~299



(2015年2月末現在)

2014年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数(店)
北海道	646	5.2	11
東北	515	4.1	10
関東	9,147	73.0	130
中部	917	7.3	16
近畿	1,131	9.0	11
中国	174	1.4	3
合計	12,532	100.0	181

面積別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
13,000m ² ~	32	17.7
10,000m ² ~	55	30.4
8,000m ² ~	30	16.6
5,000m ² ~	26	14.4
5,000m ² 未滿	38	21.0

店舗年齢別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
30年~	60	33.1
20年~	24	13.3
10年~	55	30.4
5年~	16	8.8
1年~	23	12.7
1年未滿	3	1.7

■ 店舗形態



GMS店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圈を中心に展開。

自営売場が7~8割を占めており、衣料品、住居関連商品、食品を幅広く品揃え。

また、「アリオ」および「グランツリー」の名称でショッピングセンターも展開しており、核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居しています。主に都市部に立地しており、広域商圈を想定しています。2005年4月にオープンした「アリオ蘇我」が1号店で、2015年2月末現在で18店舗を展開。



食品特化型スーパーマーケット

「食品館」の名称で展開している生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗。さらに2010年から都市部での高密度かつ小商圈エリアのマーケットに対応した店舗も展開。2015年2月末現在で13店舗を展開。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する「生活応援型」ディスカウントストアを「ザ・プライス」の名称で運営。2015年2月末現在で11店舗を展開。

■ 形態別店舗数推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	(店)
GMS店舗	160	154	156	156	157	157	
内、ショッピングセンター	7	10	13	14	17	18	
食品特化型スーパーマーケット	3	5	6	8	11	13	
ディスカウントストア	11	11	11	10	11	11	
合計	174	170	173	174	179	181	

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	348,735	343,379	348,600	363,862	380,869	396,930
売上高	337,506	337,734	342,944	358,061	374,781	390,492
生鮮食品	105,558	106,107	108,226	114,914	123,054	132,110
加工食品	82,862	82,861	83,542	86,219	89,761	92,181
デイリー食品	63,017	64,042	65,222	68,660	71,510	73,843
食品計	251,439	253,011	256,991	269,794	284,326	298,136
衣料品	17,230	16,586	17,358	17,642	17,597	16,614
住居関連	18,729	18,908	19,474	19,383	20,339	20,694
商品計	287,398	288,506	293,824	306,820	322,263	335,445
テナント	50,107	49,227	49,120	51,240	52,518	55,047
販売費・一般管理費	83,351	78,200	74,686	78,649	80,969	84,796
営業利益	9,402	8,877	14,955	11,854	12,714	12,820
経常利益	10,874	10,276	16,305	14,003	14,467	14,018
当期純利益	6,088	5,093	1,430	7,731	9,306	7,792
設備投資	12,560	7,629	7,075	9,779	10,700	14,120
減価償却費*1	4,886	5,573	5,122	5,161	3,167	3,569
総資産	145,258	147,454	150,789	156,212	168,013	182,267
純資産	116,612	117,814	117,090	123,766	131,800	140,118
既存店売上伸び率	△3.7%	△4.1%	1.5%	0.0%	0.1%	0.2%
客数	△2.1%	△4.1%	△3.3%	0.9%	0.7%	△0.1%
客単価	△1.6%	0.0%	4.9%	△1.0%	△0.6%	0.2%
商品荒利率	26.7%	26.6%	27.0%	26.0%	25.6%	25.6%
期末店舗数	164	170	176	184	193	200
出店	8	7	8	11	11	8
閉店	0	1	2	2	1	1
期末総売場面積(m ²)	547,920	560,684	573,187	590,698	606,812	628,639
期末自営売場面積(m ²)	409,360	421,362	433,346	450,581	469,142	485,123
1m ² 当たり商品売上(千円)*2	713	693	718	716	721	721
期末社員数	2,496	2,508	2,495	2,494	2,538	2,614
パートタイマー*3	10,582	10,606	10,165	10,395	10,729	10,984
パート比率	81.1%	80.6%	80.1%	80.3%	80.6%	80.6%
1人当たり商品売上(千円)*4	22,016	21,921	23,141	23,714	24,232	24,607

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	36,484	36,396	36,974	38,509	39,894	42,487
販売費・一般管理費	14,643	15,076	14,710	14,823	15,438	16,383
営業利益	2,251	2,651	3,450	3,704	3,823	4,204
経常利益	2,466	2,857	3,659	3,763	3,870	4,253
当期純利益	1,447	1,634	2,187	2,193	2,407	2,526
総資産	25,409	26,788	26,645	27,688	27,928	30,309
純資産	20,842	21,250	21,053	21,493	22,523	24,265

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業利益	11,654	11,528	18,407	15,558	16,539	17,025

(注)上記業績は、管理上の数値

ヨークマート

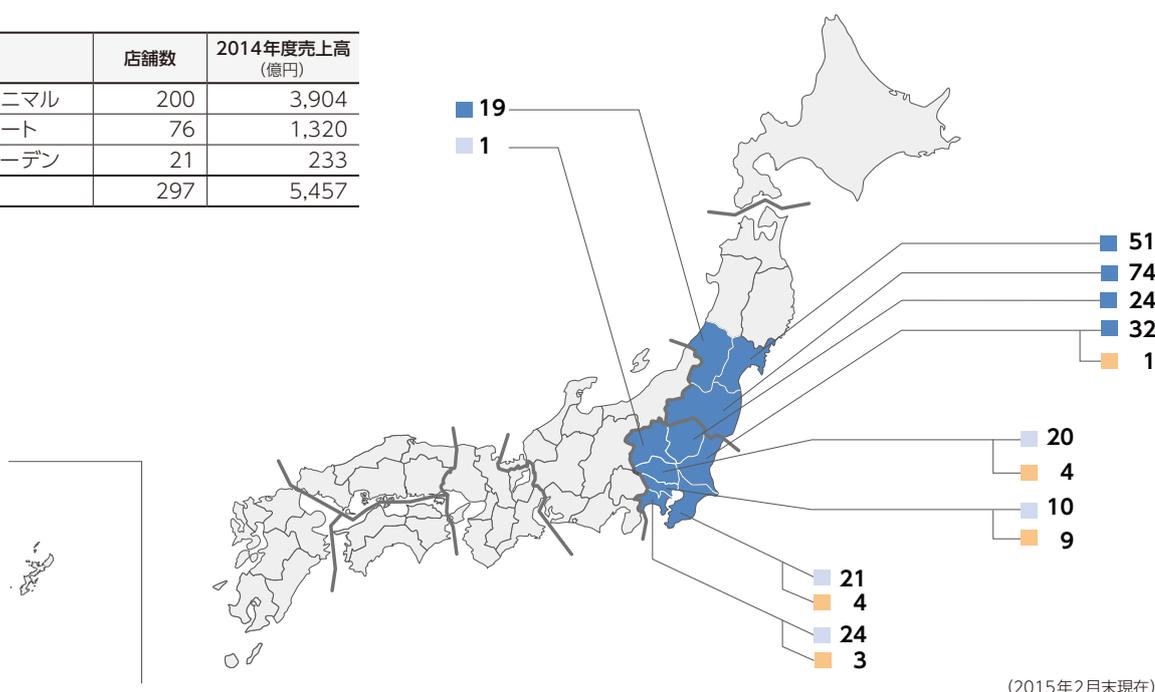
(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	109,298	111,363	119,335	122,672	129,306	133,138
売上高	108,690	110,510	118,422	121,640	128,214	132,067
販売費・一般管理費	28,728	29,647	31,490	33,653	34,740	36,095
営業利益	3,117	3,070	3,925	2,007	2,891	2,445
経常利益	3,193	3,140	4,012	2,075	2,945	2,525
当期純利益	1,412	1,656	2,111	1,032	1,701	1,247
総資産	35,320	37,124	39,272	41,410	41,991	45,555
純資産	24,941	25,702	26,926	26,249	27,412	27,662

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは関東を中心に展開しています。

	店舗数	2014年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	200	3,904
■ ヨークマート	76	1,320
■ シェルガーデン	21	233
合計	297	5,457



(2015年2月末現在)

■ ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー、ファスト・フードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2015年2月現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

高齢化や単身世帯の増加により惣菜のニーズが高まる中、生活シーンに合わせた惣菜の商品開発を強化しており、今後の新店を中心に、惣菜売場を従来の1.5倍に拡大していきます。



ヨークベニマル



お客様の食べるシーンに応じた料理を提案する「だんらんデリ」コーナー



ヨークマート

百貨店／専門店

そごう・西武

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	859,265	846,796	830,340	810,998	801,535	802,996
売上高	847,044	834,723	817,927	798,427	789,203	790,244
衣料	401,850	384,419	361,550	349,846	335,252	328,008
雑貨	81,576	80,679	79,476	78,127	81,536	80,217
食品	165,458	170,098	170,707	162,023	157,832	161,491
商品計	648,885	635,198	611,735	589,997	574,621	569,717
テナント	155,673	159,243	164,297	168,201	174,418	180,085
法人外商	42,485	40,281	41,895	40,228	40,163	40,440
販売費・一般管理費	200,386	192,039	180,772	175,804	171,607	170,700
営業利益	5,613	7,385	11,159	10,040	10,141	10,226
経常利益	3,149	5,623	9,890	9,160	9,265	9,216
当期純利益	△4,313	5,831	9,964	△3,650	1,814	3,992
設備投資	15,481	25,240	13,374	15,465	12,156	12,762
減価償却費	15,741	12,779	12,181	12,608	11,793	11,996
総資産	535,870	503,285	475,849	455,269	447,577	446,368
純資産	116,540	120,221	129,320	124,561	126,400	131,361
既存店売上伸び率	△8.4%	0.0%	△0.5%	0.9%	1.2%	0.1%
商品荒利率	25.8%	25.4%	25.1%	24.9%	24.8%	24.6%
基幹店舗売上高						
池袋店	160,562	167,268	176,475	179,181	184,453	187,330
横浜店	101,788	101,710	100,996	105,213	109,889	112,986
千葉店	76,771	77,967	78,632	78,780	78,924	76,908
神戸店	49,572	50,158	48,279	47,133	45,750	46,045
広島店	43,082	41,973	41,446	41,291	42,967	43,049
渋谷店	43,583	42,325	39,802	39,298	39,490	40,211
大宮店	33,067	32,928	32,418	32,399	34,251	34,572
期末店舗数	28	27	26	24	24	24
出店	0	0	0	0	0	0
閉店	2	1	1	2	0	0
期末総売場面積 (m ²)	939,911	924,980	894,481	863,832	868,762	870,584
1m ² 当たり売上 (千円)*1	888	890	886	894	909	909
期末社員数	5,416	5,228	4,975	4,632	4,102	3,883
パートタイマー*2	5,587	5,404	5,179	4,925	5,109	5,395
パート比率	50.1%	50.2%	50.2%	50.6%	54.3%	57.4%

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。

また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

2. 2009年度の業績及び営業数値は期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えて表示

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」の3つの区分に編成し、百貨店構造の改革を進めています。

基幹店：「新しい百貨店」の確立に向けた構造改善の推進

西武池袋本店のノウハウを他の基幹店に導入し、営業力の更なる強化を推進

基幹店：西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう神戸店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店

地域一番店：地域における競合優位性を発揮し、利益の拡大を目指す

地域一番店として、地域に密着した商品戦略、イベント企画、きめ細かな接客サービスを推進

地域一番店：西武所沢店、西武旭川店、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店

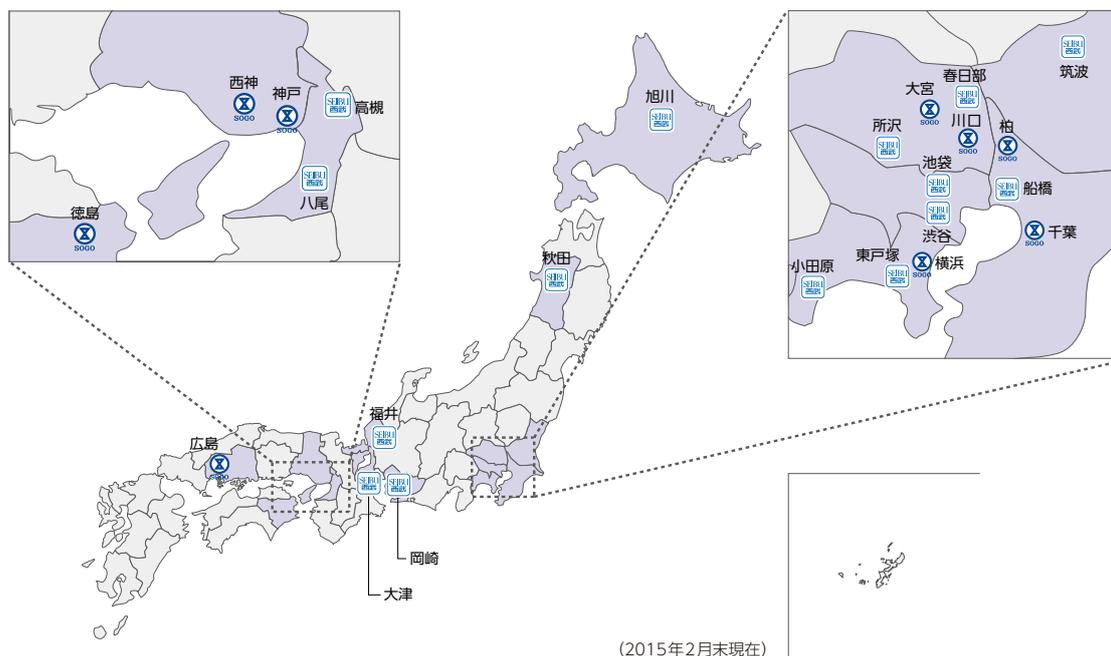
業態複合店：顧客ニーズに対応した複合商業施設への業態転換

グループ内外の有力専門店を活用したショッピングセンター運営体制への移行を推進



西武池袋本店

■ 店舗展開



ロフト

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	80,179	84,415	87,001	87,326	85,136	88,304
売上高	78,749	83,099	85,836	86,179	84,459	87,647
販売費・一般管理費	29,842	31,259	32,316	33,334	33,058	33,920
営業利益	2,953	3,104	3,294	2,262	1,138	1,409
経常利益	2,887	3,046	3,230	2,202	1,080	1,374
当期純利益	1,472	1,826	1,510	728	△244	701
設備投資	1,317	2,275	1,528	2,239	1,357	852
減価償却費*1	700	867	1,125	1,305	1,096	1,023
総資産	21,475	22,457	23,542	24,234	23,846	25,383
純資産	8,366	9,818	10,954	11,308	10,965	11,667
既存店売上伸び率	△1.1%	2.0%	△2.0%	△4.4%	△4.3%	0.9%
商品荒利率	40.2%	39.8%	40.1%	40.4%	40.1%	40.0%
期末店舗数	55	63	73	82	89	94
出店	5	10	12	9	10	6
閉店	1	2	2	0	3	1
期末総売場面積(m ²)	92,102	100,774	107,967	114,926	116,235	120,962
1m ² 当たり売上(千円)*2	837	841	806	769	732	730
期末社員数	2,109	2,277	2,169	2,133	1,935	1,889
パートタイマー*3	1,122	1,132	1,356	1,610	1,841	2,111
1人当たり売上(千円)*4	25,305	25,320	25,113	24,310	23,585	23,740

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更
 *2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積
 *3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員
 *4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)



専門店／フードサービス

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	79,106	78,346	78,744	82,907	85,141	92,899
営業利益	△480	526	1,474	1,920	2,365	2,866
経常利益	△678	367	1,334	1,810	2,278	2,856
当期純利益	△848	△145	△200	△1,394	1,759	2,178
設備投資	1,397	1,714	1,783	1,720	1,598	1,724
減価償却費*1	1,365	1,268	1,365	1,496	1,100	1,216
総資産	30,333	29,771	30,649	28,946	28,554	29,720
純資産	2,204	2,061	1,852	1,861	3,582	5,761
既存店売上伸び率	△7.7%	△6.5%	△3.1%	2.9%	△1.8%	3.5%
商品荒利率	27.8%	29.4%	30.2%	30.1%	30.3%	29.7%
期末店舗数	78	85	87	92	93	99
出店	10	13	11	9	8	7
閉店	4	6	9	4	7	1
期末総売場面積(m ²)	145,997	149,997	147,501	150,674	151,292	159,537
1m ² 当たり売上(千円)*2	556	530	535	550	562	582
期末社員数	925	914	852	844	877	895
パートタイマー*3	1,726	1,755	1,782	1,757	1,745	1,745
1人当たり売上(千円)*4	30,612	29,354	29,873	31,875	32,092	35,098
会員数(千人)	1,586	1,584	1,721	1,755	1,794	1,855

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
営業収益	86,400	80,167	77,940	78,238	78,484	80,932
売上高	85,885	79,609	77,400	77,706	78,112	80,685
レストラン事業	69,394	63,668	60,821	61,011	61,539	62,496
給食事業	7,926	8,189	9,346	10,071	10,383	12,231
ファストフード事業	8,564	7,751	7,231	6,624	6,189	5,957
販売費・一般管理費	59,761	53,656	51,711	51,349	51,669	52,844
営業利益	△2,714	△89	22	868	829	163
経常利益	△2,464	112	203	1,043	990	302
当期純利益	△5,564	△2,009	△879	△439	275	△449
設備投資	743	527	756	1,407	2,277	3,518
減価償却費*1	1,001	634	560	585	422	701
総資産	47,181	43,948	44,777	44,144	44,511	46,700
純資産	38,997	36,831	35,966	34,998	34,799	33,835
既存店売上伸び率(レストラン事業)	△7.2%	0.5%	△1.0%	0.8%	1.6%	1.1%
客数	△2.1%	0.7%	△2.6%	△0.7%	△1.6%	△1.3%
客単価	△5.2%	△0.2%	1.6%	1.5%	3.3%	2.5%
荒利率(レストラン事業)	67.3%	68.3%	68.3%	69.0%	69.4%	68.9%
期末店舗数	892	846	858	844	840	846
レストラン事業	525	489	486	476	470	474
給食事業	232	228	244	247	254	265
ファストフード事業	135	129	128	121	116	107
期末社員数	1,584	1,351	1,286	1,257	1,301	1,372
パートタイマー*2	11,073	10,403	10,432	10,131	9,974	10,013
パート比率	87.1%	87.2%	88.8%	88.8%	88.4%	87.9%

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

赤ちゃん本舗



セブン&アイ・フードシステムズ



レストラン事業



給食事業



ファストフード事業

金融サービス

セブン銀行

(3月決算、百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	88,830	83,964	88,318	94,105	99,832	105,648
経常利益	30,407	27,449	29,557	32,013	37,142	38,258
当期純利益	17,953	16,008	17,267	19,515	22,325	24,457
総資産	502,782	600,061	652,956	809,465	785,380	850,369
純資産	109,939	114,539	125,629	137,091	151,142	166,814
普通預金残高(未残)	144,997	171,873	196,290	238,770	227,728	253,040
定期預金残高(未残)	63,381	140,604	134,949	154,910	209,703	248,327
個人口座数(千口座)	775	885	971	1,066	1,214	1,405
ATM期末設置台数	14,601	15,363	16,632	18,123	19,514	21,056
セブン-イレブン	13,584	14,188	15,129	16,414	17,616	18,782
イトーヨーカドー	295	294	300	305	312	315
ヨークベニマル	30	40	60	69	71	86
ヨークマート	31	36	42	48	59	67
グループ内その他	45	65	74	78	84	85
グループ外	616	740	1,027	1,209	1,372	1,721
提携金融機関数	555	567	577	584	589	594
ATM受入手数料単価	¥147.9	¥135.3	¥131.3	¥130.3	¥131.2	¥136.2
1日1台当たり平均利用件数	114.4	112.3	112.6	111.1	107.8	100.9
年間総利用件数(百万件)	590	609	655	698	736	743
預貯金金融機関取引(百万件)	509	545	597	638	673	679
ノンバンク取引(百万件)	80	64	57	59	62	64
海外送金サービス						
契約口座数(千口座)	-	-	10	35	62	100
年間送金(千件)	-	-	32	189	391	633
個人向けローンサービス						
契約口座数(千口座)	2	9	17	23	34	55
ローン残高	126	536	1,916	3,387	5,257	10,406
業務粗利益率	51.1%	44.8%	42.7%	52.0%	52.2%	62.6%
期末社員数	329	328	409	453	458	445

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員などを含む

セブン・カードサービス

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
取扱高(億円)	7,678	8,829	10,004	12,991	16,155	21,195
発行カード枚数(万枚)						
「セブンカード」/ 「セブンカード・プラス」*1	297	311	322	337	350	359
「nanaco」*2	980	1,285	1,636	2,145	2,839	3,717
ポイントカード(イトーヨーカドー)	687	712	701	665	635	625
期末社員数	99	106	114	125	163	184

*1 有効会員数を表示

*2 「nanaco」の件数にはモバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
取扱高(億円)	-	-	6,198	6,784	6,946	7,173
発行カード枚数(万枚)						
「クラブ・オンカード セゾン」/ 「ミレニアムカード セゾン」*	-	-	312	321	328	320
期末社員数	-	-	455	468	477	478

(注) セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

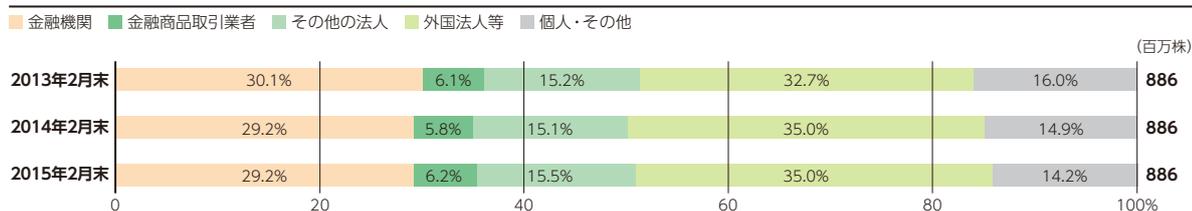
株式情報

大株主

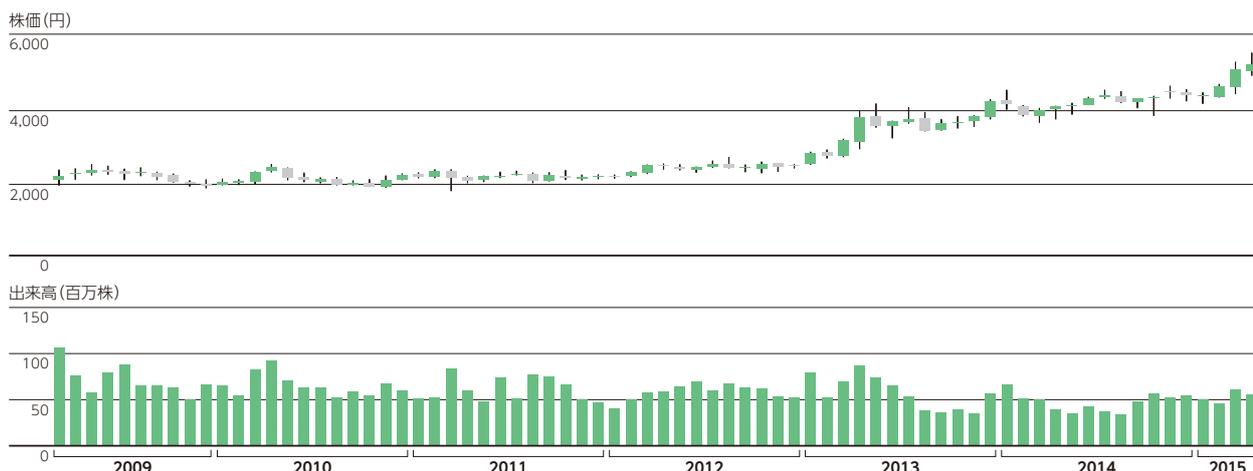
(2015年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,660	4.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,540	4.3%
日本生命保険相互会社	17,777	2.0%
伊藤雅俊	16,799	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	13,351	1.5%
野村證券株式会社	13,305	1.5%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,761	1.3%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン SA/NV 10	11,516	1.3%

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移(月足)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
株価(円)						
始値	¥2,055	¥2,008	¥2,295	¥2,245	¥2,699	¥3,800
高値	¥2,465	¥2,468	¥2,328	¥2,866	¥4,485	¥4,642
安値	¥1,831	¥1,848	¥1,755	¥2,222	¥2,680	¥3,611
終値	¥2,004	¥2,277	¥2,246	¥2,706	¥3,813	¥4,574
出来高(千株)	840,559	771,407	724,134	741,266	672,366	548,391

投資指標(連結)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
期中平均株式数*	903,458,314	887,128,871	883,499,397	883,532,139	883,564,722	884,064,278
期末発行済株式数*	903,458,108	883,463,233	883,506,457	883,534,869	883,565,634	884,066,302
1株当たり当期純利益	¥49.67	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84	¥195.66
1株当たりキャッシュ・フロー	¥196.03	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64	¥390.49
1株当たり純資産	¥1,905.97	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23
株価収益率(倍)	40.3	18.0	15.3	17.3	19.2	23.4
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	10.2	8.3	7.4	8.1	10.4	11.7
株価純資産倍率(倍)	1.1	1.2	1.1	1.3	1.6	1.8
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00	¥73.00
連結配当性向	112.7%	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	37.3%
株主資本配当率	2.9%	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%	2.8%

* 自己株式を除く

沿革

■ 資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS.設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo A
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
 - 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立 Photo B
 - 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン-イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン-イレブン・ジャパンはIYGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
 - 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 2004 1月 ■ セブン-イレブン北京有限公司を中国北京市に設立

セブン&アイHLDGS.設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
 - 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
 - 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン-イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
 - 11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
 - 11月 ■ 「アリオ札幌」、「アリオ川口」グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
 - 2月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、三重県に初出店
 - 3月 ■ 「アリオ亀有」グランドオープン
 - 5月 ■ 「そごう 千葉店」全館リニューアルオープン
 - 5月 ■ 国内のセブン-イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
 - 6月 ■ 株式交換により㈱ミニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo C
 - 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
 - 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
 - 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
 - 11月 ■ 「グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト」発足
 - 12月 ■ 「アリオ八尾」グランドオープン
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
 - 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミニアムリテイリングが子会社化
 - 3月 ■ セブン-イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
 - 3月 ■ 「西武百貨店 渋谷店」全館リニューアルオープン
 - 4月 ■ セブン-イレブンでのグループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」のサービス開始



A 1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)



B 1974年、セブン-イレブン豊洲店(1号店)オープン



C 2006年6月、ミニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

5月 ■ グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始 Photo 

7月 ■ 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化 Photo 

8月 ■ 国内のセブン-イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始

9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式の3社を吸収合併

9月 ■ 「西武百貨店 所沢店」全館リニューアルオープン

9月 ■ 「華糖ヨーカ堂右安門(ユアアンメン)店」オープン

10月 ■ 「アリオ西新井」グランドオープン

11月 ■ 株式会社藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化

12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、株式会社電通との共同出資により株式会社日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立

12月 ■ 「成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店」オープン

12月 ■ デニーズでの『nanaco』の利用開始

2008 1月 ■ 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立

2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン-イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却

2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場

3月 ■ イトーヨーカドーでの『nanaco』の利用開始

3月 ■ 「アリオ鳳」グランドオープン

4月 ■ セブン-イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立

4月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始

6月 ■ 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始

7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行

7月 ■ 株式会社セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立

7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却

8月 ■ 株式会社インファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携

8月 ■ 農業生産法人株式会社セブンファーム富里を設立

8月 ■ “生活応援型”ディスカウントストア1号店「ザ・プライス西新井店」オープン Photo 

11月 ■ イトーヨーカドーによる初の自社開発ホームセンター「セブンホームセンター金町店」オープン

2009 1月 ■ 株式会社セブンカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立

1月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店

1月 ■ 「セブンプレミアム」が日経優秀製品・サービス賞2008の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

2月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、島根県に初出店

3月 ■ 「イトーヨーカドー武蔵小金井店」オープン

4月 ■ 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン-イレブン店舗展開を開始

6月 ■ 株式会社インファーマシーズとの共同出資により株式会社セブンヘルスケアを設立
医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

7月 ■ セブン&アイ・レストラン(北京)、中国北京に初出店

8月 ■ ミレニアムテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を株式会社そごう・西武に変更

8月 ■ グループによる初の自社開発ドラッグストア「セブン 美のガーデン」オープン

9月 ■ そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併

9月 ■ セブン-イレブン北京、中国天津に初出店

9月 ■ 「華糖ヨーカ堂北苑(ベイエン)店」オープン

10月 ■ 国内のセブン-イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始

11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、鉄道駅構内に初出店

11月 ■ プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売

11月 ■ 「成都イトーヨーカ堂建設路店」オープン



2007年5月、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始



2007年7月、赤ちゃん本舗を子会社化



2008年8月、ディスカウントストア1号店「ザ・プライス西新井店」オープン

- 12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 12月 ■ ㈱ぴあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携
- 12月 ● セブン-イレブン・ジャパン、石川県に初出店
- 12月 ■ セブンアンドワイを㈱セブンネットショッピングに社名変更
- 12月 ● グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサービス開始

2010 1月 ● 『華糖ヨーカ堂十里堡(ジュウリホ)店』をスクラップ&ビルドによりオープン

- 1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
- 3月 ■ タワーレコード㈱へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加 Photo 
- 3月 ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破
- 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
- 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行
- 6月 ■ ㈱セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立
- 6月 ● 『アリオ北砂』グランドオープン
- 6月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で、『アイワイカード』『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始
- 7月 ■ ㈱セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立
- 9月 ■ ㈱フレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がフレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
- 9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得
- 9月 ● 『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した「セブンゴールド」を発売 Photo 
- 9月 ● 『アリオ橋本』グランドオープン
- 9月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で『Visa』『マスターカード』『アメリカン・エキスプレス』『ダイナースクラブ』のクレジットカード決済サービスを開始

- 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを㈱セブン・カードサービスに社名変更
- 10月 ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』オープン
- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容を拡充
複数店全店を対象にセブン-イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月 ● セブン-イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始
- 11月 ● 『イトーヨーカドー曳舟店』グランドオープン
- 12月 ■ セブン-イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン-イレブン店舗展開を目的に設立
- 12月 ● 『アリオ深谷』グランドオープン

2011 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、㈱SEキャピタル及び㈱セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である㈱SEキャピタルの商号を㈱セブン・フィナンシャルサービスに変更

- 3月 ■ セブン-イレブン・ジャパンが日本における「セブン-イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン-イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
- 3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得
- 3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約
Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結
- 3月 ● セブン-イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店
- 3月 ● 国内のセブン-イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始
- 3月 ● セブン銀行、海外送金サービス開始
世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始 Photo 
- 4月 ■ ㈱セブンCSカードサービスを子会社化
セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化



2010年3月、タワーレコードに資本参加



「セブンゴールド」はワンランク上のプライベートブランド商品として販売開始



セブン銀行、海外送金サービス開始

4月 ● 「イトーヨーカドーあべの店」グランドオープン

4月 ● 「アリオ上田」グランドオープン

6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収

米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収

6月 ● グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始
グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大

9月 ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始

11月 ● 「成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店」グランドオープン

11月 ● 「アリオ倉敷」グランドオープン

12月 ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始

12月 ● エスバ開業以来初となる大規模改装を実施し「アリオ松本」オープン

12月 ■ セブン銀行、東証に上場

2012 1月 ● セブン-イレブン全店舗の年間売上高が国内の小売業で初めて3兆円を突破

1月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得

2月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得

3月 ■ ㈱セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスは㈱セブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併

3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始

3月 ● ㈱ヨークマートでの『nanaco』の利用開始

3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー「シニアnanaco」の利用開始

4月 ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始

5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始

5月 ■ セブンヘルスケアを㈱セブン美のガーデンに社名変更

5月 ● セブン-イレブン・ジャパン、秋田県に初出店

6月 ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立

セブン-イレブン・ジャパンは、衆地集団有限公司と合併で山東省でのセブン-イレブン展開を目的に設立

6月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得

Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウィスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得

7月 ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート

Photo

7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立

スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立

9月 ■ セブン-イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号変更

10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立

北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立

10月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン-イレブンのエリアライセンシー事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得

EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得

Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン-イレブンのエリアライセンシー事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得

Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得

11月 ■ セブン-イレブン天津有限公司を設立

中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立

11月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得

11月 ● 「アリオ鷺宮」グランドオープン

12月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

2013 2月 ● セブン-イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破

Photo

3月 ● セブン-イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店

Photo

3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結



超小型電気自動車「コムス」による「セブンらくらくお届け便」スタート



セブン-イレブン・ジャパンの国内店舗数は、2003年に10,000店、2013年2月末には15,000店を突破



2013年3月、セブン-イレブン・ジャパンが四国に初出店

- 3月 ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行
- 4月 ■ クレジットカードと電子マネー「nanaco」が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始
- 4月 ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行
- 4月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得
- 4月 ■ 「アリオ仙台泉」グランドオープン
「イトーヨーカドー仙台泉店」を大規模改装し、「アリオ仙台泉」としてグランドオープン
- 6月 ■ 「アリオ上尾」グランドオープン
- 7月 ■ イトーヨーカ堂、(株)ダイイチと業務・資本提携
北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携
- 9月 ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Axxess Corp.のATM事業の買収実行
- 10月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、新京成電鉄(株)と業務提携
新京成線駅構内の売店をセブン-イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
- 11月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、創業40周年 Photo
- 11月 ■ 「食品館イトーヨーカドー鎌ヶ谷店」と21の専門店が構成された「ショッピングプラザ鎌ヶ谷」グランドオープン
- 11月 ■ 「アリオ市原」グランドオープン
- 12月 ■ (株)ニッセンホールディングスと資本・業務提携
(株)ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携
- 12月 ■ (株)天満屋ストア並びに(株)天満屋と業務提携
イトーヨーカ堂、(株)天満屋ストアと資本提携
岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携
- 12月 ■ (株)パルスと資本・業務提携
雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携
- 12月 ■ 中国・重慶市でのセブン-イレブン店舗展開を開始

- 2014 1月 ■ 「成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店」グランドオープン
- 1月 ■ 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞 Photo
- 1月 ■ (株)バーニーズジャパンの株式取得
百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得
- 1月 ■ (株)ニッセンホールディングスを連結子会社化
- 3月 ■ (株)セブン&アイ・ネットメディアは(株)セブンネットショッピングを吸収合併
- 3月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店
- 3月 ■ イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞
- 3月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道(株)並びに(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネットと業務提携
西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 5月 ■ 燃料備蓄基地の完成
埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄
- 5月 ■ セブン-イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施
林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援
- 7月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道(株)並びに四国キヨスク(株)と業務提携
四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携
- 7月 ■ 東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新三か年計画を始動
- 11月 ■ 「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン Photo
- 11月 ■ 日本IR協会による第19回「IR優良企業賞」を受賞
- 12月 ■ セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

- 2015 1月 ■ 内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞
- 1月 ■ 東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞
- 2月 ■ (株)バーニーズジャパンを連結子会社化
- 3月 ■ セブン-イレブン・ジャパン、高知県に初出店
- 3月 ■ ネットスーパー専用店舗を開設
「セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー 西日暮里店」運用開始
- 3月 ■ (株)万代と業務提携



2013年11月、セブン-イレブン・ジャパンが創業40周年を迎える



「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞



2014年11月、「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>

セブン&アイホールディングス株式会社
2015年5月版



責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。

©2015 Seven & i Holdings Co., Ltd.
0001-1505-2000
Printed in Japan